



人を中心としたオートメーション

アズビル株式会社

2023 年度下期リリース集

(2023 年 10 月～2024 年 5 月)

<目次>

■経営情報 1

2023年10月6日	外資系データセンター向け事業の拡大を目指し、アズビルとX1 Studioが業務提携	1
2023年10月25日	アズビルとフォレストエナジーが資本提携 ー 再生可能エネルギー領域でのソリューション拡大 ー	3
2023年10月31日	自己株式の消却完了に関するお知らせ	ー
2023年12月19日	社内向け生成AIサービスを全社員へ展開、業務効率化に活用 ー 独自に開発した“生成KY(危険予知)”で、サービススタッフ支援も実現 ー	5
2024年1月22日	アズビル、北米のグループ会社を米国・Sierra社に譲渡	6
2024年3月27日	アズビル、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の「テーマウィーク」に協賛	8
2024年3月29日	アズビル、「経団連生物多様性宣言・行動指針(2023年12月12日改定)」への賛同を表明 ー サステナブルな経済社会の実現に寄与 ー	9
2024年4月9日	アズビル、国連グローバル・コンパクト主催の会議に参加 ー SDGs達成に向け、国連事務次長補へ提言 ー	11
2024年5月10日	azbilグループ、環境・エネルギーのSDGs目標の新しい指標を決定 ー 持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献 ー	13

■製品・サービス・技術情報 15

2023年10月5日	AIを応用したオンライン異常予兆検知システム BiG EYES 新たにオプションソフトウェア「自律型・品質管理F3モジュール」を販売開始	15
2023年10月5日	アズビルのサファイア隔膜真空計が2023年度グッドデザイン賞を受賞	16
2023年10月10日	2023年度 計測自動制御学会「技術賞」および「新製品開発賞」を受賞	18
2023年10月17日	JCSS校正事業者として、新たに認定取得および認定範囲拡大 ー 高度化していくプロセスに対応した流量・流速、圧力の校正が可能に ー	21
2023年11月9日	水道事業運営の効率化、安定供給に貢献するクラウド型監視システム 「水道標準プラットフォーム対応Harmonas-DEO」の販売開始	23
2023年11月29日	アズビル、クラウド型バルブ解析診断サービス「Dx Valve Cloud Service」を 三菱ガス化学株式会社3生産拠点に提供 ー 高度な安定・安全操業を可能とする「SMART-FACTORY」の実現に貢献 ー	25
2024年1月15日	ユーザーの快適・利便性を高めるスマートフォンタイプのユーザー操作システムを販売開始 ー お手持ちのスマートフォンから手軽に空調操作 ー	27
2024年1月30日	制御高度化ソリューション SORTIA R200シリーズ販売開始 ー デマンドレスポンス(DR)機能を追加し、脱炭素に貢献 ー	29
2024年3月5日	アズビル、クラウド型バルブ解析診断サービス「Dx Valve Cloud Service」をAGC株式会社 鹿島工場に提供開始 ー 最先端のバルブ診断技術によりプラントの安全性と生産性を向上 ー	31
2024年3月19日	アズビル、クラウド型バルブ解析診断サービス「Dx Valve Cloud Service」を西部ガスグループに提供開始 ー バルブ診断技術により効果的な状態基準保全(CBM)を実現 ー	33
2024年4月11日	azbilグループの技術研究報告書『azbil Technical Review』を発行 ー 「持続可能な社会に貢献するオートメーション技術」を特集テーマに、12編の論文を掲載 ー	35

■海外情報 37

2023年10月13日	アジア太平洋地域における産業デジタル化関連技術の展示会「Industrial Transformation ASIA-PACIFIC (ITAP) 2023」へ出展 ー DX活用オートメーション技術によるソリューションを展示 ー	37
2023年10月26日	タイ アテネホテルのESCOサービスを開始 ー アズビルタイランドと芙蓉総合リースタイランドの協業 ー	40
2024年2月7日	Frost & Sullivan 2023 東南アジア スマートビルディング ソリューションカンパニー オブザイヤーアワードを受賞	43
2024年4月12日	タイの生産子会社の新工場棟が竣工 ー 海外事業拡大に向け、グローバル生産体制を強化 ー	45

■展示会情報

2023年10月2日	「2023東京水道展」へ出展 ー 水道事業のDXならびにGXに貢献 ー	ー
2023年10月18日	「第6回名古屋スマート工場EXPO」へ出展 ー 製造DXのバックボーンは「自律化」ー	ー
2023年11月28日	第8回スマートビルディングEXPOへ出展 ー ウェルネス × 変革 × 協創で持続可能な未来へつなぐ ー	ー
2023年12月6日	「SEMICON Japan 2023」へ出展 ー 成膜・エッチングプロセスの進化に貢献 ー	ー
2024年1月12日	「第8回スマート工場EXPO」へ出展 ー ～オートメーションの未来地図～ 自律化で創る超生産性とサステナブルな生産空間 ー	ー
2024年1月17日	「IIFES 2024」へ出展 シン・オートメーションでつくる、製造現場の未来 ー アズビルと共に持続可能な社会へ ー	ー
2024年3月6日	「第10回インターフェックス大阪」へ出展 ー デジタルを活用し工場をスマートに ー	ー

■人事・機構改革情報 47

2024年2月27日	アズビル株式会社 機構改革及び役員人事、人事異動	47
2024年2月27日	azbilグループ役員人事	ー
2024年2月27日	azbilグループ役員人事(海外)	ー
2024年3月29日	アズビル株式会社 役員人事	58
2024年3月29日	azbilグループ役員人事(海外)	ー
2024年4月25日	アズビル株式会社 人事異動	ー
2024年4月26日	azbilグループ役員人事	ー

■ESG・外部評価情報..... 61

2023年11月21日	azbil みつばち倶楽部、社会福祉団体などへ支援を決定 ー 54団体へ総額780万円を支援 ー	ー
2023年12月8日	地域協賛スポーツスペシャルイベント アズビルCupを開催 ー プロバスケットボール湘南ユナイテッドBCとの協働による地域貢献の取組み ー	ー
2023年12月21日	アズビルが湘南国際マラソンに協賛、環境負荷低減に貢献 ー 通算12回目のカーボン・オフセットも実施 ー	61
2024年1月10日	令和6年能登半島地震への義援金の拠出について	63
2024年1月10日	「アズビル山武財団」が令和6年能登半島地震に関する義援金を拠出	64
2024年2月7日	アズビル、CDP2023「気候変動」において最高評価のAリストに3年連続で選定	65
2024年2月14日	令和6年能登半島地震への追加支援について	67
2024年3月12日	湘南地域で連携し、車いすバスケットボールイベントを開催 ー 湘南ユナイテッドBC、アズビル山武財団、藤沢市との協働による地域貢献への取組み ー	68
2024年3月14日	第5回ESGファイナンス・アワード・ジャパン「環境サステナブル企業」に2年連続で選定	70
2024年3月28日	アズビル、CDP「サプライヤーエンゲージメント評価」にて 最高評価の「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に3年連続で選定	72
2024年4月8日	健康経営優良法人2024(ホワイト500)認定 ー 「人を中心とした」の考え方に基づく健幸経営を推進 ー	74
2024年4月17日	アズビル山武財団が京都市府京丹波町と包括連携協定を締結 ー 青少年の未来を支える環境づくりを支援 ー	76
2024年4月23日	台湾東部沖地震への救援金の拠出について	78
2024年4月26日	アズビル山武フレンドリー、厚生労働省の「もにす認定」を取得 ー 「健幸経営」を追求し、障がい者の活躍を推進 ー	79

※ページ数を記載したニュースリリースのみを抜粋して掲載しております。
掲載していないものについては、弊社 web サイトにてご覧いただけます。

※ご質問等ございましたら、弊社広報グループまでお問い合わせください。

アズビル株式会社 コミュニケーション部 広報グループ
電話：03-6810-1006 E-MAIL：publicity@azbil.com

■ 経営情報

Press Release

外資系データセンター向け事業の拡大を目指し、 アズビルと X1Studio が業務提携

アズビル株式会社

X1Studio 株式会社

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）と、X1Studio 株式会社（本社：千代田区麹町 2-2-22 創設者兼代表取締役社長：ウィリアム アチュリ）は、両社が得意とする領域を活かし、日本国内におけるデータセンター向け事業の拡大を皮切りに、さらなる事業拡大を実現するため、出資契約および業務提携契約に合意いたしました。具体的には、アズビルが X1Studio の第三者割当増資を引き受け、出資するとともに、X1Studio と業務提携契約を締結いたしました。

X1Studio は SCADA^{*1} システムのエンジニアリングを軸に外資系データセンターのトータルマネジメントシステムを手掛けています。またアズビルは、国内のビルディングオートメーション（BA）領域を牽引するリーディングカンパニーとして建物向けの監視・制御システム（BMS：Building Management System）を国内外に提供しています。

外資系の施主が運営するデータセンターは、本国で採用したシステムを他国でも採用することが一般的ですが、海外製 SCADA システムを提供する X1 Studio と、BA 分野で実績を持つアズビルが提携することにより、今後市場拡大が見込まれている国内のデータセンター市場における事業機会の拡大を図ります。

X1Studio 創設者兼代表取締役社長 ウィリアム アチュリのコメント

「今回の提携を通じ、データセンター管理の未来の可能性をさらに広げることができると確信しています。アズビルと共に、データセンター業界の新たなスタンダードを確立し、クライアントに真の価値を提供することを目指します。」

アズビル株式会社社長 山本清博のコメント

「今回の X1Studio との提携は、当社のデータセンター市場におけるソリューションの幅を広げ、お客さまに提供することのできる価値をさらに拡大できると考えています。データセンター市場は今後、グローバルでの伸長が見込まれており、今回の提携を起点にさらなる事業拡大を目指してまいります。」

また両社は今後、海外のデータセンターへの市場拡大に加え、X1Studio が実績を伸ばしている高級ホテルのゲストルームソリューション（ホテル業界向けに提供する X1Studio 製ソフトウェアプラッ

トフォーム『hotelOS（ホテルオーエス）』）分野においても、双方の強みを活かした新たな価値提供の可能性について検討を行っていく予定です。

azbil グループは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念の下、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

■会社概要

社名 アズビル株式会社
所在地 東京都千代田区丸の内 2-7-3
代表者 取締役 代表執行役社長 山本 清博
創業 1906 年 12 月 1 日
事業内容 計測・制御機器の開発・生産・販売・サービス
URL <https://www.azbil.com/jp/>

社名 X1Studio 株式会社
所在地 東京都千代田区麹町 2-2-22
代表者 創設者兼代表取締役社長 ウィリアム アチュリ
設立 2020 年 9 月 18 日
事業概要 IoT テクノロジーの S/W、H/W の開発、販売、輸入、IT コンサルティング
URL <https://x1studio.co.jp/>

*1 SCADA (Supervisory Control And Data Acquisition) : プラントや工場、超大規模ビル向けシステム的一种。プラント・工場の製造プロセスや生産設備、高度な制御が求められるビルなどにおいて、コンピュータで監視・制御を行う。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先 :

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当 : 高石/高橋 メール : publicity@azbil.com
電話 : 03-6810-1006 ・ 070-1059-4226

Press Release

アズビルとフォレストエナジーが資本提携 ー 再生可能エネルギー領域でのソリューション拡大 ー

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3、社長：山本清博、以下「アズビル」）と、フォレストエナジー株式会社（本社：品川区上大崎 3-14-37、代表取締役社長：沼真吾、以下「フォレストエナジー」）は、再生可能エネルギーによる持続可能な社会の推進に向け、アズビルがフォレストエナジーの第三者割当増資を引き受け、出資契約を締結しました。

アズビルは、環境・エネルギー領域での成長を見据え、再生可能エネルギー領域でのソリューション拡大と、2050年カーボンニュートラル達成に向けた地産地消エネルギーシステム・地域連携ビジネスの拡大と可能性を視野に入れており、その一環としてフォレストエナジーへの資本参加を決定しました。

フォレストエナジーは、地産地消型の木質バイオマス発電所の企画・開発から運用までを手掛ける地域循環型の木質エネルギー会社です。小型バイオマス CHP*1（熱電併給）の輸入販売・設置・保守も行い、これら設備を活用した市町村の分散型エネルギープランの策定や実施を通じて、環境問題と地域課題の解決を両立した地域レジリエンスの向上*2に取り組んでいます。

アズビルはこの資本参加により、森林資源にアクセスできる地域のお客さま（自治体・建物・工場等）への再生可能エネルギー（電気・熱）供給等のサービス強化を図り、環境価値型 ESP 事業*3においてオンサイトでの再エネ提供のソリューションを拡大します。エネルギーマネジメント領域で長年培ってきたノウハウと技術力を活かし、フォレストエナジーとの協力により、地域の森林資源を活用した需給一体型の再エネ活用モデルを構築し、地域の脱炭素化を支援することを目指します。

azbil グループは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念の下、お客さま、地域社会など様々なステークホルダーとの関係構築を通して、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長を目指します。

会社概要

社名 アズビル株式会社
所在地 東京都千代田区丸の内 2-7-3
代表者 取締役 代表執行役社長 山本 清博
創業 1906 年 12 月 1 日
事業内容 計測・制御機器の開発・生産・販売・サービス
URL <https://www.azbil.com/jp/>

社名 フォレストエナジー株式会社
所在地 東京都品川区上大崎 3 丁目 14 番 37 号 JESCO 目黒ビル
代表者 代表取締役社長 沼 真吾
設立 2015 年 4 月 10 日
事業概要 地産地消型の木質バイオマス発電所を運営する地域自然エネルギー事業
URL <https://forestenergy.jp/>

*1 CHP (Combined Heat & Power) : 「コージェネレーション」とも呼ばれ、1 つの燃料源から電気と熱または熱水などの 2 つの形態のエネルギーを同時に生み出す。

*2 環境問題と地域課題の解決を両立した地域レジリエンスの向上:

地域へ再生可能エネルギー設備等の導入を行い、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等を可能にすること。

*3 ESP (Energy service provider) : エネルギー関連設備の導入、運転管理・保守メンテナンスなどのサービスまで一括で提供するビジネス。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先 :

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当 : 高石／高橋 メール : publicity@azbil.com
電話 : 03-6810-1006 ・ 070-1059-4226

Press Release

社内向け生成 AI サービスを全社員へ展開、業務効率化に活用 ー 独自に開発した“生成 KY（危険予知）”で、サービススタッフ支援も実現 ー

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、DX 推進の一環として社内向け生成 AI チャットサービスを構築し全社員に展開しています。

生成 AI に関する利用の是非やモラル、セキュリティ、コンプライアンスなどのリスクについては日々議論されていますが、その利用によって生み出される価値は非常に大きく、アズビルの更なる成長に繋がる革新的な技術であると認識しています。

そこで 2023 年春から技術の調査と利用環境の構築を開始し、並行して安全な利用を行うためのガイドラインを策定、グループ全体に展開しました。2023 年 8 月には、社内の情報を安全に利用するための社内向け生成 AI チャットサービスを全社員に提供を開始、9 月からはこのサービスを国内外のグループ会社にも展開しています。また、生成 AI の普及と活用を推進するために「活用推進タスクチーム」を社内にて編成。ウェビナーなどを通じて、社員全体が生成 AI の価値を理解し業務改善への活用を促進するためのサポートを行っています。

さらに前述のチャットサービスの展開と並行して、経費精算や製品問い合わせ対応などの業務から現場作業まで幅広く AI を活用し、業務効率化を図っています。その一環として、現場サービススタッフのリスクアセスメント業務支援のための AI サービス「生成 KY（危険予知）」を開発し、段階的に全国のサービス部門で評価を実施しています。

■ 生成 KY（危険予知）について

現場環境や作業の情報を入力することで、作業に関連するリスクを即座に評価し、具体的な対策を提案します。さらに、過去に蓄積された大量の作業報告書データから類似事例を抽出するとともに、対象業務のリスク／解決策を提案してくれます。現場の作業員は、いつでもベテランの知見を踏まえた安全な業務遂行が可能となりました。

当社は azbil グループの理念である「人を中心としたオートメーション」の下、これらの生成 AI に関する取組みを通して、社内業務の効率化と品質向上を目指すとともに、技術を活用した業務改善と商品・サービスの改善を通じて、お客さまや社会全体の課題解決と成長に貢献していきます。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：猪瀬／高石 メール：publicity@azbil.com

電話：090-9154-4793 ・ 03-6810-1006

Press Release

アズビル、北米のグループ会社を米国・Sierra 社に譲渡

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、北米の現地法人であるアズビルノースアメリカ株式会社（本社：アメリカ・アリゾナ州 社長：義積健）の 100%子会社であるアズビルボルテック有限会社（本社：アメリカ・コロラド州 社長：Eric Sanford）を **Sierra Instruments, Inc.**（本社：アメリカ・カリフォルニア州 General Manager：James Earle）に譲渡することを決定、契約を締結しましたのでお知らせいたします。

azbil グループは、「人を中心としたオートメーション」の理念の下、ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業を国内外で展開しています。現在、azbil グループは 2030 年の長期目標の達成に向け、持続的な成長と企業価値の向上を目指した事業ポートフォリオの管理を進めています。

今回、その一環として、工場・プラント向けオートメーション事業を担うアドバンスオートメーション事業において、グループ会社の 1 つであり、米国で渦流量計を製造・販売するアズビルボルテックを、上記の米国 Sierra 社に譲渡いたします。

当社といたしましては、保有技術やノウハウの蓄積で強みを持つ高度な MEMS センサやプラントの自律化アプリケーションなど、先進的なオートメーション領域にさらに経営資源を集中させることで、国内外での競争力を強化し、企業価値向上を目指します。

なお、今回の事業譲渡によって、2023 年 11 月 7 日に公表した 2024 年 3 月期の azbil グループ連結業績予想は変更ございません。

azbil グループはこれからも、グループ理念である「人を中心としたオートメーション」の探究を通じて、グループ経営資源の最適かつ効率的な活用により、お客さまの安心・快適・達成感を実現するとともに地球環境に貢献してまいります。

譲渡会社の概要

- (1) 名称 : アズビルボルテック有限会社
- (2) 所在地 : 米国・コロラド州ロングモント市
- (3) 主な事業内容 : 温度圧力補正型渦流量計などの開発・製造・販売およびエンジニアリング

譲渡先の概要

- (1) 名称 : **Sierra Instruments, Inc.** (シエラインストルメンツ社)
- (2) 所在地 : 米国・カリフォルニア州モントレイ市
- (3) 主な事業内容 : 工業用熱式質量流量計などの開発・製造・販売

■ 報道関係者からのお問い合わせ先 :

アズビル株式会社 広報グループ 担当 : 高橋 メール : publicity@azbil.com

電話 : 090-1059-4226 ・ 03-6810-1006

Press Release

アズビル、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の「テーマウィーク」に協賛

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内2-7-3 社長：山本清博）は、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の「テーマウィーク」に協賛することを決定しましたので、お知らせします。

当社は、テーマウィークにおける協会主催プログラム「アジェンダ2025」を通じて、大阪・関西万博のテーマ『いのち輝く未来社会のデザイン』に基づいたメッセージの発信に協力するとともに、国内外の多くの方々に当社グループのオートメーション事業を通じて持続可能な社会の実現へ「直列」に繋がる貢献について知っていただく機会としてまいります。

[2025年日本国際博覧会「テーマウィーク」への全体協賛企業について](#)

（公益社団法人2025年日本国際博覧会協会2024年3月27日発表）

ご参考（[公益社団法人2025年日本国際博覧会協会サイト](#)より引用）

■「テーマウィーク」とは

「テーマウィーク」とは、世界中の国々が半年間にわたり同じ場所に集う万博の特性を活かし、地球的規模の課題の解決に向けて英知を持ち寄り、対話による解決策を探り、いのち輝く未来社会を世界とともに創造することを目的として行う取組みです。約1週間ごとに異なる地球的課題をテーマに設定し、主催者だけでなく、公式参加者、日本国政府・自治体、共創事業参加者、出展企業等の万博参加者および全国の自治体や産業界等が集い、解決策を話し合う「対話プログラム」と、具体的な行動のための「ビジネス交流」等を実施します。

■「アジェンダ2025」とは

大阪・関西万博から世界に向けてメッセージを発信するために、博覧会協会が主体となり、対話型プログラムや展示会型プログラムを、テーマごとに複数回行うシリーズプログラムとして実施します。公式参加国や日本国政府・自治体、TEAM EXPO、万博に参加する出展企業等、様々なステークホルダーが参加する横断的なプロジェクトで、アズビルも参加予定です。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：高橋、高石、猪瀬

メール：publicity@azbil.com

電話：03-6810-1006・070-1059-4226

Press Release

アズビル、「経団連生物多様性宣言・行動指針（2023年12月12日改定）」への賛同を表明

－ サステナブルな経済社会の実現に寄与 －

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内2-7-3 社長：山本清博）は、「経団連生物多様性宣言・行動指針（2023年12月12日改定）」への賛同を表明しました。当社は同宣言の趣旨に賛同し、持続可能な社会の実現へ向けてサステナビリティ経営をグローバルに展開していきます。また、引き続き、「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」へも参画いたします。

<サステナビリティ経営に向けた具体的な環境取組み事例>

当社は「人を中心したオートメーション」の企業理念に基づき、持続可能な社会の実現向け、気候変動対策、資源循環対策、生物多様性保全対策など、幅広い社会的な環境活動と、当社の事業活動の融合を進め、サステナビリティ経営を推進しています。

■ 気候変動対策

- 製品・サービス・ソリューションの提供を通じて、お客さまの現場におけるCO₂削減に取り組むとともに、2030年の温室効果ガス排出削減目標達成に向け、事業で培った省エネ技術を実証実験も含めて自社に適用強化します。さらに再生可能エネルギーの利活用を進めています。なお、自社も含めたサプライチェーン全体でのCO₂排出量を対象とした2050年のネットゼロ目標設定に向け、2023年6月、2年以内の申請についてのコミットメントレターをSBTi*1に提出しました。

■ 資源循環対策

- 事業活動を通じ、水、廃棄物などの資源削減、およびサステナブルな製品設計を通じた天然資源の有効活用と廃棄物発生量の削減に取り組んでいます。2030年には、「すべての新製品を100%リサイクル可能な設計とする」目標を掲げ、お客さまが廃棄する際に、適切に分解・分別され、リサイクルができるような設計の実現を目指しています。

■ 生物多様性保全対策

- 経団連生物多様性宣言・行動指針に賛同し、ネイチャーポジティブ*2の視点を持ち、事業を通じた生物多様性への貢献を継続します。また、お取引さまを含めたサプライチェーンでの取組みの推進、様々な国内外の関係組織との協働を通じた自然環境保全活動の取組みを強化しています。

当社はazbilグループの理念である「人を中心としたオートメーション」の下、地球規模の重要な課題に率先して取り組み、国連が推進するSDGsにもazbilグループ全体でグローバルに取り組んでまいります。

*1 SBTi (Science Based Targets Initiative) : CDP、国連グローバルコンパクト、WRI (世界資源研究所)、WWF (世界自然保護基金) が共同で設立した、企業の CO2 排出量削減目標が科学的な根拠と整合したものであることを認定する国際的なイニシアチブ。

^{*2} ネイチャーポジティブ：自然生態系の損失を食い止め、回復させていくことを意味する。

(ご参考) 今回の経団連の改定背景

2022 年 12 月に昆明・モンテリオール生物多様性枠組（以下、GBF）が採択され、2023 年 3 月には日本政府により、生物多様性国家戦略 2023－2030 の閣議決定がなされ、生物多様性に関連する取組みが加速しています。このような情勢を踏まえ、経団連および経団連自然保護協議会では、2023 年 12 月に、2009 年の制定、2018 年の改定の趣旨に沿いつつ、「経団連生物多様性宣言・行動指針」が下記のような視点で改定されました。

- GBFが目指す2050年ビジョン「自然と共生する世界」の実現
- 2030年に自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め反転させるネイチャーポジティブ（自然の保全・再興）の実現
- サステナブルな経済社会の実現 など

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：高石、猪瀬 メール：publicity@azbil.com

電話：080-8752-2536 ・ 03-6810-1006

Press Release

アズビル、国連グローバル・コンパクト主催の会議に参加

－ SDGs 達成に向け、国連事務次長補へ提言 －

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、国連グローバル・コンパクト（以下、UNGC）が主催する「Annual Local Network Forum 2024 Global Compact Network Japan High Level Meeting」に参加しました。

同会議は UNGC の本部専門職員および各国ローカル・ネットワーク代表が一堂に会する年次フォーラムで、サンダ・オジャンボ（Sanda Ojiambo）国連事務次長補・UNGC 事務局長兼 CEO が来日し、会員企業との意見交換を目的としています。アズビルは UNGC の 4 分野 10 原則の実践および SDGs の経営への浸透を推進する会員企業の中で、野心的な活動・取組みを進める SDGs 達成に向けた民間セクターをけん引する企業として招待されました。

同会議では、2023 年 9 月に UNGC により提示された新たなイニシアチブ「Forward Faster*」のうち、気候変動対策とジェンダー平等の 2 テーマに分かれ、参加企業 12 社が自社の現状の紹介および UNGC の現状に対して率直な意見を述べました。その上で、今後のありたい姿や課題をオジャンボ氏、他出席企業の CEO と対話をしました。当社は「気候変動対策」のテーマで参加し、取締役 代表執行役社長 山本清博が以下の点を発信・提言しました。

- ・持続可能な社会の実現のため、アズビルでは自らの事業活動における環境負荷低減とともに本業を通じたお客さまの現場における CO₂ 削減への貢献を当社グループの SDGs 目標としても掲げ、積極的に推進している。
- ・気候変動対策に関する課題解決を加速させるため、今後は全世界的に複数の企業が技術的に連携できる仕組みが必要である。

会議での対話を通し、参加企業は新たな視点や気づきを得て SDGs 達成に向けた取組みをさらに前進させるよう Forward Faster への賛意を表しました。

azbil グループは「人を中心としたオートメーション」のグループ理念の下、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長を目指し、これからも取組みを進めてまいります。



取締役 代表執行役社長 山本清博（写真左端）



プレゼンテーションを行う山本社長

***Forward Faster**

UNGCにより始動した、2030年に向けた企業コレクティブ・アクションのイニシアチブ。全てのSDGs目標における進捗を左右する、企業行動のインパクトが大きい5つの分野（ジェンダー平等、気候変動対策、生活賃金、水のレジリエンス、SDGsファイナンスと投資）において、世界中の企業が、測定可能で信頼性のある共通の目標を定め、ともに野心的な行動をとることで加速を実現する取組み。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：猪瀬／高石

メール：publicity@azbil.com

電話：090-9154-4793 ／ 03-6810-1006

Press Release

azbil グループ、環境・エネルギーの SDGs 目標の新しい指標を決定

－ 持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献 －

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、SDGs 達成に向けた azbil グループ独自の「azbil グループ SDGs 目標」を掲げています。このたび、目標の 1 つである「環境・エネルギー」を具体的に推進するターゲット「地球環境に配慮した商品・サービスの創出・提供」の新たな定量指標として、「azbil グループの提供する持続可能なサービス*1を支えるプロフェッショナルスキル*2を持つ人財を、2021 年度比で 3 倍の延べ 1,800 名*3にする」を設定しました。

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティ経営推進において長期にわたり取り組む重点課題として、5 分野 10 項目にわたるマテリアリティを特定しています。マテリアリティで目指す姿の実現に向けては、4 つに区分した azbil グループ SDGs 目標を定めています。

SDGs 目標達成へ向けた取組みを通じて、事業および人材育成・成長の観点も含めた azbil グループならではの価値創造を実現し、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を目指しています。その取組みを着実に進めるために、それぞれの目標ごとに具体的な指標を設定し、毎年見直すとともに新たな指標を追加しています。



今回新たに追加した指標では、持続可能な社会の実現に貢献するフィールドエンジニアリングサービスを支える人材育成を図ることで、お客さまの現場でオートメーション技術による生産性改善や安定操業に寄与します。また、当社グループの 3 つの環境重点分野（脱炭素化、資源循環、生物多様性保全）において、地球環境に配慮した商品・サービスの提供を推進していきます。

【基本目標】環境・エネルギー

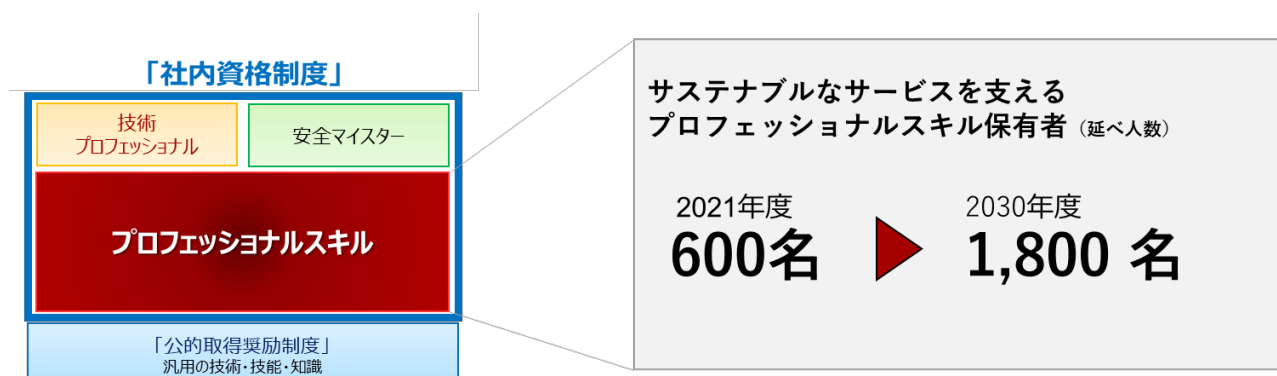
協創による地球環境とエネルギー課題の解決への貢献

【ターゲット】

地球環境に配慮した商品・サービスの創出・提供

- azbil グループの提供する持続可能なサービスを支えるプロフェッショナルスキルを持つ人財を、2021 年度比で 3 倍の延べ 1,800 名にする

なお、指標で対象とするプロフェッショナルスキルについては、当社社内資格制度において、部門ごとの技術資格の1つとして位置付けているものです。プロフェッショナルスキルを持つ人財が、お客さまの現場で各種法令遵守や法令対応、環境重点分野での課題解決実現に向けたフィールドエンジニアリングサービスを実践することで、当社グループならではの価値創造を目指します。



技術プロフェッショナル：azbilグループ内で最高位の技術・技能・知識を持つ公正に認定されたトップレベルの技術者
安全マイスター：azbilグループ内で労働災害を未然に防止し現場力を向上させるための知識や経験・指導力を持つ安全衛生の専門家
プロフェッショナルスキル：azbilグループ内で部門ごとに様々な技術・技能・知識を持つ専門スキル保有者

- *1 オートメーションの技術によりお客さまの現場の生産性改善や安定操業に貢献することに加え、当社グループの3つの環境重点分野（脱炭素化、資源循環、生物多様性保全）において、お客さまや社会の環境課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献できるフィールドエンジニアリングサービス
- *2 3つの環境重点分野での課題解決実現に向けて重要な、以下の専門スキル保有者（社内資格制度）を対象とする
 - ビル建物向けのリモートメンテナンス、エネルギーマネジメントサービス、クラウドサービスなどのネットワークサービスのライセンス取得者
 - プラント・工場向けの高度制御、省エネルギーソリューション技術、バルブメンテナンスのプロフェッショナル認定者
- *3 社員一人ひとりがフィールドエンジニアリングサービスの技術革新に合わせ、複数のプロフェッショナルスキルを取得した場合も含んだ資格保有者の延べ人数

*掲載されている情報は、発表日現在のものです。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：猪瀬／高石 メール：publicity@azbil.com

電話：090-9154-4793 ・ 03-6810-1006

■製品・サービス・技術情報

Press Release

AI を応用したオンライン異常予兆検知システム BiG EYES 新たにオプションソフトウェア「自律型・品質管理 F3 モジュール」を販売開始

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、バッチプロセス向けオンライン異常予兆検知システム BiG EYES™（ビッグアイ）の新たな機能として、BiG EYES が品質管理において予兆検知した際のお客さまによる対応・処置を支援する「自律型・品質管理 F3 モジュール」を 10 月 5 日より販売開始します。

「自律型・品質管理 F3 モジュール」は、バッチプロセス向け BiG EYES R200 のオプションソフトウェアです。

製造業における高付加価値製品への移行やサービス化に伴い、品質管理の重要性はより高まっています。

今回販売する「自律型・品質管理 F3 モジュール」は、BiG EYES により検知した品質影響因子の変調をトリガーに、人へのガイダンス出力や制御システムとの連動を行うことで、迅速な対応を可能とし、品質問題の未然防止に寄与するものです。また、品質管理業務の自律化を一段進めます。

商品についてはこちらのサイトをご覧ください。

[オンライン異常予兆検知システム BiG EYES™ | 運転・監視支援アプリケーションパッケージ | アズビル株式会社 \(azbil.com\)](#)

当社は azbil グループの企業理念である「人を中心としたオートメーション」の下、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長を目指し、社会課題の解決と地球環境に貢献する製品・サービスを提供してまいります。

※ BiG EYES は、アズビル株式会社の商標です。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：高石／高橋 メール：publicity@azbil.com
電話：03-6810-1006・080-8752-2536

■ その他、ご質問等のお問い合わせ先：

アズビル株式会社 アドバンスオートメーションカンパニーSS マーケティング部
コミュニケーション企画グループ 担当：本堂 電話：0466-52-7040

Press Release

アズビルのサファイア隔膜真空計が 2023 年度グッドデザイン賞を受賞

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、当社の「サファイア隔膜真空計 形 V8C」が、2023 年度グッドデザイン賞（主催：公益財団法人日本デザイン振興会）を受賞したことをお知らせいたします。



■ サファイア隔膜真空計 形 V8C

サファイア隔膜真空計は、サファイア静電容量式圧力センサを使用した真空度を計測する機器です。半導体製造プロセスの成膜工程では、デポ*¹と呼ばれる現象が発生することがあり、ゼロ点がシフトする現象により、正しい計測が難しくなる課題があります。本製品は、MEMS*²技術を用いてデポ対策を強化したセンサを搭載しており、現場の安定操業・品質管理に大きく貢献します。

半導体製造工程の成膜・エッチング装置に設置される真空計は、限られたスペースでの設置に伴い、筐体サイズの最小化を強く要求されます。また、設置方向や配線の取り回しによって、インジケータ類や設定ボタンなどの視認性や操作性、配線へのアクセス性が影響を受けている現状があります。本製品は、半導体製造装置を構成する様々な制御部品や配管設備の近傍に実装する計測器として、視覚的なばらつきを低減し、情報の可読性向上を実現しました。



サファイア隔膜真空計 形 V8C

<審査委員の評価>

「細部まで思慮の行き届いた緻密なデザインである。直線的な造形要素と整然とした排熱スリットは、測定機器に求められる精度感を高め、製品へ適度なアイデンティティを与えている。また、従来製品と比較して 40%の小型化によって、設置の自由度と環境への配慮を高めており、製品の基本性能の高さとブランドへの信頼感を外観に適切に表出したデザインである。」と評価されました。

当社は azbil グループ理念である「人を中心としたオートメーション」の下、ユーザーの使いやすさ、分かりやすさを踏まえた製品デザインを展開し、社会のニーズに応えてまいります。

*1 デポ：デポジションの略語で堆積の意味がある。半導体製造工程では薄膜を生成する成膜工程を指す。

*2 MEMS：Micro Electro Mechanical Systems の略。微小な電気要素と機械要素を一つのチップに組み込んだ、センサをはじめとする各種デバイス／システム。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：高石／高橋 メール：publicity@azbil.com

電話：080-8752-2536・03-6810-1006

Press Release

2023年度 計測自動制御学会「技術賞」および「新製品開発賞」を受賞

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内2-7-3 社長：山本清博）は、公益社団法人 計測自動制御学会（SICE）の2023年度の学会賞として「技術賞」および「新製品開発賞」を受賞いたしましたのでお知らせします。

SICEは計測・制御・システムの分野において、研究をはじめ、関連分野、産官学との連携、情報発信の役割を担う中核的な学会です。技術賞は「新しい方式、デバイス、製品等を創案、または実施し、顕著な効果をもたらした技術的功績」に対して、新製品開発賞は「産業の分野の発展に貢献した新製品の創案」に対して贈られます。

■ 技術賞

「COAXIAL DISPLACEMENT SENSOR USING A LATERAL SHEAR INTERFEROMETER WITH A PHASE GRATING」（位相型回折格子を用いたラテラルシアリング干渉計測距技術）光を用いて非接触で計測対象物との距離を測るための新たな技術を開発しました。既存技術として、工業用途での光学的非接触距離計測法には一般的に三角測量法の原理が用いられていますが、計測対象物の凹凸形状によっては死角ができ測定不能となる領域が生じるという問題点がありました。本技術では、同軸光学系のラテラルシアリング干渉計を距離計測に応用することで、死角により測定不能領域が生じることを防止し、三角測量法の問題点を解決することができました。また、位相型回折格子を採用することでシンプルな構造とし、量産にも適した技術としています。さらに、干渉縞を解析信号で表現し、その瞬時位相を用いることで距離計測の高分解能化も実現することができました。本技術は距離計測に着目していますが、幅広い計測にも適用できる可能性を持っています。今後、ファクトリーオートメーションやプロセスオートメーションなどにおいて適用の範囲を検討し、様々な用途へ応用していく予定です。

■ 新製品開発賞

「スマートHART®モデム 形 AZ-1SHM」

プラントでは、分散制御システムの既存の4-20mAアナログ計装を利用して段階的に DX 化を進めることが可能な HART（Highway Addressable Remote Transducer）通信が、機器管理などのホストシステム・フィールド機器間の通信プロトコルとして利用されています。スマートHARTモデム 形AZ-1SHM は、ホストシステムが動作するPCと HART対応フィールド機器（HART機器）をUSBまたはBluetooth®で接続する通信インターフェースであると同時に、付属専用ソフトウェアとの組み合わせで、HART機器の導入やメンテナンス作業などのフィールドワークを効率良く実施するサービスツール機能を提供しています。また、専門知識を要する



スマート HART モデル 形 AZ-1SHM

オシロスコープやバスアナライザーなどの解析機器の代わりに、HART 通信トラブル解析のためのデータを容易に得ることを可能としました。

製品サイト

[スマートHART®モデム 形 AZ-1SHM](#)

「赤外線アレイセンサシステム」

赤外線アレイセンサシステムは、床・天井・壁の表面温度を赤外線アレイセンサで計測することで、空調対象エリアが目標の室温に到達するために必要な投入熱量を直ちに演算することができます。これにより室内の熱負荷の変化に素早く反応するフィードフォワード制御が実現でき、省エネルギーも達成できます。

また、計測した床面の温度分布から人を検知することが可能です。これによりエリアの人の在/不在による照明制御やエリアの人数に応じた外気取入れ制御などに応用することができます。

解像度、レンズ視野角、取付方法が異なる 7 種類のセンサを使い分けることで、オフィスから天井の高い展示会場まで様々な建物に適用することが可能です。



赤外線アレイセンサ

製品サイト

[赤外線アレイセンサシステム](#)

「バーナコントローラ 形 AUR255/455」

バーナコントローラは工業用の燃焼炉を安全に運転するための燃焼安全制御機器であり、主に燃焼制御と燃焼監視の機能を担っています。このバーナコントローラ 形 AUR255/455は、燃焼安全制御に関する機能は同じ機能を有しながらも、設計基準において機能アップをしております。バーナコントローラの設計基準は新しい国際安全規格が更新されることにより大きく変化しました。これに適合するため、形 AUR255/455の設計は、従来のアナログ回路ベースから、二重化CPUによる安全制御のソフトウェア化・デジタル化を行いました。そして、このソフトウェア化・デジタル化設計にともない、内部に、燃焼炉の予防保全に利用することを想定したバーナヘルスインデックス™ (Burner Health Index) という新しい情報処理されたバーナ健全性指標データを搭載しました。このITデータを利用することにより、燃焼炉の「見える化」が促進され、効率的な設備運用が期待できます。



バーナコントローラ 形 AUR255



バーナコントローラ 形 AUR455

製品サイト

[バーナコントローラ 形 AUR255](#)

[バーナコントローラ 形 AUR455](#)

当社はazbilグループの理念である「人を中心としたオートメーション」の下、時持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長を目指し、お客さまの「安心、快適、達成感」を実現する製品や新技術の開発により社会課題解決に貢献してまいります。

※ HART®は、FieldComm Group の登録商標です。

※ Bluetooth® はBluetooth SIG, Inc. の登録商標です。

※ バーナヘルスインデックスは、アズビル株式会社の商標です。

*掲載されている情報は、発表日現在のものです。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：高石／高橋 メール：publicity@azbil.com

電話：080-8752-2536 ・ 03-6810-1006

Press Release

JCSS 校正事業者として、新たに認定取得および認定範囲拡大 ー 高度化していくプロセスに対応した流量・流速、圧力の校正が可能に ー

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、JCSS（Japan Calibration Service System、計量法に基づく校正事業者登録制度）の校正事業者として登録されている当社技術標準部計測標準グループが、流量・流速（微小用流量計）に加えて流量・流速（気体用流量計）についても、新たに登録・認定されたこと、また、圧力（真空計）について、その登録・認定範囲を拡大したことをお知らせいたします。

JCSS は 1993 年の改正計量法施行により、高精度の計測や品質管理の信頼性確保を目的として設立されました。独立行政法人 製品評価技術基盤機構 認定センターの審査により「品質システムの保有」「技術的能力の保有」「校正施設・機器の保有」等の要件を含む国際規格 ISO/IEC17025 に適合する事業者を JCSS 校正事業者として登録する制度です。

当社技術標準部計測標準グループは、1996 年に計測標準室を開設、2004 年には JCSS 校正事業者（登録番号 0155）として登録・認定されるなど、温度・電気・湿度・圧力をはじめとする高度な計測技術により azbil グループの「正しい計測」を支えています。

このたび、新たに MRA^{*1} 対応にて登録・認定された範囲を含めて、以下の計測範囲が当社の登録区分となりました。これらは国内トップレベルの校正測定能力^{*2}となっています。

区分	計測器による計測範囲
流量・流速	気体用流量計（臨界ノズル） 0.1 L/min～200 L/min
	気体用流量計（流量計） 0.1 L/min～500 L/min
圧力	真空計 0.1 Pa～133.32 kPa

これらの認定により国際的にも通用する計測トレーサビリティの体制を構築したことで、当社が販売しているデジタルマスフローコントローラ 形 MQV・形 F4Q・形 F4H、気体用マスフローメータ 形 CMS、サファイア隔膜真空計 形 V8 などの製品の品質に、より高い信頼性を付与できるようになりました。

当社は azbil グループの理念である「人を中心としたオートメーション」の下、技術と品質の訴求に勤しみ、お客さまの価値向上に貢献する製品を提供してまいります。

■対象製品



デジタルマスフローコントローラ 形 MQV



デジタルマスフローコントローラ 形 F4Q



小型デジタルマスフローコントローラ 形 F4H



気体用マスフローメータ 形 CMS



サファイア隔膜真空計 形 V8

*¹ MRA (Mutual Recognition Arrangement) : 多国間の相互承認。

*² 独立行政法人 製品評価技術基盤機構の JCSS 登録事業者の登録数値による(2023 年 10 月 17 日現在)。

*掲載されている情報は、発表日現在のものです。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先 :

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当 : 高石／高橋 メール : publicity@azbil.com

電話 : 080-8752-2536 ・ 03-6810-1006

Press Release

水道事業運営の効率化、安定供給に貢献するクラウド型監視システム 「水道標準プラットフォーム対応 Harmonas-DEO」の販売開始

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内2-7-3 社長：山本清博）は、2023年10月より、水道情報活用システム標準仕様に準拠した運転監視アプリケーション「水道標準プラットフォーム対応 Harmonas-DEO™」の販売を開始したことをお知らせいたします。

水道事業は現在、施設の老朽化、人手不足などのさまざまな課題に直面しており、将来にわたって安全で良質な水道水の供給を確保し、安定的な事業運営を行っていくためには水道事業業務の一層の効率化、運営基盤の強化を図る必要があります。このため、CPS^{*1}/IoT等の先端技術を活用し、自動検針や漏水の早期発見といった業務の効率化に取り組むとともに、ビッグデータの収集・解析による配水の最適化や故障予知診断などの実現に取り組んでいます。水道標準プラットフォームは、経済産業省と厚生労働省が連携し、水道事業におけるCPS/IoTの活用^{*2}を進める水道情報活用システムの中で、データの連携と共通仕様を促進するためのデータプラットフォームであり、このデータプラットフォームを利用するための標準仕様は、水道事業者およびベンダーで構成される水道情報活用システム標準仕様研究会^{*3}によって検討され、策定されました。同研究会にはアズビルもベンダーとして参画しました。

Harmonas-DEOは、1996年の販売開始以来、国内外の様々な市場において3,000システム以上の導入実績を誇る分散型制御システム（DCS）です。今回販売開始した「水道標準プラットフォーム対応 Harmonas-DEO」は、従来の自社サーバやネットワークを利用するオンプレミス型のHarmonas-DEOと同等の運転監視機能および制御機能をクラウド環境で水道標準プラットフォームに準拠したかたちでサービス提供します。これまで工場・プラント市場で培った監視制御のノウハウを基に水道事業者の品質管理と業務効率化を支援します。

販売開始に先駆けて実施した実証実験では、クラウド上に構築したシステムがオンプレミスの監視制御システムと同水準のパフォーマンスを発揮しました。これにより、水道事業者はリアルタイムのデータ収集・監視を通じて、異常状況や問題箇所の早期発見と迅速な対応が可能となります。

当社はazbilグループの企業理念である「人を中心としたオートメーション」の下、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長を目指し、社会課題の解決と地球環境に貢献する製品・サービスを提供してまいります。

*1 CPS (Cyber-Physical System) : 現実 (フィジカル) の情報を仮想 (サイバー) 空間に取り込み、分析・知識化をおこなうシステム。現実世界とデジタル世界が連携し、自動化やリアルタイムの情報共有が可能になる。

*2 厚生労働省からの水道事業における CPS/IoT 活用の政策についてはこちら

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/topics/bukyoku/kenkou/suido/seibi/index_00002.html

*3 水道情報活用システム標準仕様研究会についてはこちら

<https://www.j-wpf.jp>

※ Harmonas-DEO は、アズビル株式会社の商標です。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先 :

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当 : 猪瀬 / 高石 メール : publicity@azbil.com
電話 : 03-6810-1006 ・ 090-9154-4793

■ その他、ご質問等のお問い合わせ先 :

アズビル株式会社 アドバンスオートメーションカンパニーSS マーケティング部
コミュニケーション企画グループ 担当 : 本堂 電話 : 0466-52-7040

Press Release

アズビル、クラウド型バルブ解析診断サービス「Dx Valve Cloud Service」を 三菱ガス化学株式会社 3 生産拠点に提供 ー 高度な安定・安全操業を可能とする「SMART-FACTORY」の実現に貢献 ー

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、三菱ガス化学株式会社新潟工場（新潟県新潟市）、鹿島工場（茨城県神栖市）、浪速製造所（大阪府大阪市）の 3 つの生産拠点に 2024 年春に向けて順次「Dx*1 Valve Cloud Service」を提供していくことをお知らせします。

「Dx Valve Cloud Service」は、バルブの解析診断結果や運転中の稼働データを Web コンテンツで提供するクラウド型バルブ解析診断サービスです。プラントや工場稼働するバルブの健全性を診断し、その結果を可視化することによって、生産設備の安定化や保安力強化に貢献します。

三菱ガス化学株式会社では、中期経営計画「Grow UP 2023」に基づき、デジタル技術を活用した生産部門や間接部門の業務効率化と最適化を図る「SMART-MGC」プロジェクトを開始し、生産部門においては、従来の手法で実現が難しかった高度な安定・安全操業を可能とする「SMART-FACTORY」の実現に取り組んでいます。

その取組みの中で同社は、以前より当社の調節弁メンテナンスサポートシステム PLUG-IN Valstaff を利用することで、調節弁の内部への異物付着による作動不良の早期発見や、プロセスを安定に制御させるための調節弁の仕様見直し等に活用してきました。

今回、同社が「Dx Valve Cloud Service」導入を決めた要因は、Web コンテンツ上で調節弁の状態における解析診断レポートが毎週出力され、いつでも閲覧可能となること、今まで以上に調節弁の状態異常の早期発見・原因特定が容易であること、予期せぬ突発トラブルの未然回避につながるなど、などが挙げられます。

今後、同社は生産設備稼働している重要な調節弁を中心に「Dx Valve Cloud Service」の導入範囲をさらに拡張し、調節弁の整備計画を時間基準保全（TBM: Time Based Maintenance）から状態基準保全（CBM: Condition Based Maintenance）へ移行することで、メンテナンス時期・費用の最適化を計画しています。また、同時に生産設備の安全・安定運転の継続を実現させることも目指しています。



調節弁稼働データはクラウドへ送信され、CBM による調節弁の整備計画策定を行う。

azbil グループは「人を中心としたオートメーション」の理念の下、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長を目指し、今後も社会的課題やお客さまのニーズに対応した製品・サービスを提供してまいります。

■ 商品の詳細はこちら

Dx Valve Cloud Service

[Dx Valve Cloud Service | アズビル株式会社 \(azbil.com\)](https://azbil.com)

■ 導入工場



三菱ガス化学株式会社 新潟工場



三菱ガス化学株式会社 浪速製造所



三菱ガス化学株式会社 鹿島工場

*1 「Dx」とは医療分野で「診断」を意味する「Diagnosis」の略称。バルブの健康状態を把握し、お客さまにバルブを常に安全にお使いいただくことをこの言葉に込めています。

※Valstaff は、アズビル株式会社の商標です。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：高石／猪瀬 メール：publicity@azbil.com
電話：080-8752-2536 ・ 03-6810-1006

■ その他、ご質問等のお問い合わせ先：

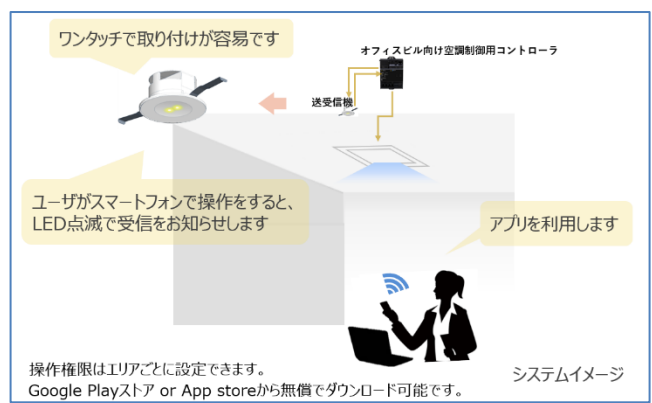
アズビル株式会社 アドバンスオートメーションカンパニー SS マーケティング部
コミュニケーション企画グループ 担当：本堂 電話：0466-52-7040

Press Release

ユーザーの快適・利便性を高める スマートフォンタイプのユーザー操作システムを販売開始 ー お手持ちのスマートフォンから手軽に空調操作ー

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、この度、オフィスビル向けに新たなユーザー操作システムを開発、販売開始したことをお知らせします。

新システムは、お手持ちのスマートフォンから温度の設定や残業時の空調延長運転等を簡単に行うことができ執務環境の向上に貢献します。また、近年のオフィスレイアウトの多様化に対応しており利便性を高めます。



本システムは、スマートフォンアプリケーションと送受信機、オフィスビル向け空調制御用コントローラで構成されます。具体的には、ユーザーが専用アプリケーション上で温度設定を行うと、ユーザー近くの送受信機が受信し、空調コントローラに信号を送り、空調制御が行われます。

■本システムの特長

- ・ 送受信機は、室内インテリアと調和する色調・デザインとし、天井はめ込み型を採用しているため取り付けが容易。
- ・ スマートフォンアプリケーションは Google Play ストアや App Store から手軽に無償でダウンロード。
- ・ 操作権限を設定できるため、他テナントへの影響はなく、テナントビルでも安心して利用可能。

これまでの空調設定器は、執務室内の壁面などに取り付けられるケースが多く、ユーザーは「暑い」「寒い」の解消のために、業務の手を止めて、その場に行き操作しなければならない手間がありました。また、近年の大型ビルでは無柱の大空間が増えており、空調設定器の設置場所が課題となっていました。

います。本システムは、そうした執務者の手間を減らし、執務環境の向上に貢献する、近年のオフィスレイアウトの多様化にマッチするシステムとして開発しました。

今後は、スマートフォンの位置情報を活用して、ユーザー近くの会議室のお知らせ・予約といった機能も追加する予定です。機能の充実により、オフィスビル、テナントビルの執務者が集中できるオフィス環境・利便性向上にさらに貢献し、生産性向上をサポートする取組みを継続してまいります。

■商品の詳細はこちら

ユーザー操作システム用送受信機

[WP \(ワークスペース\) トランシーバの概要 | ユーザーズオペレーション機器 | アズビル株式会社 \(旧 : 株式会社 山武\) \(azbil.com\)](#)

当社は azbil グループの理念である「人を中心としたオートメーション」の下、様々なオフィスビルにおける執務者の生産性向上を支援するとともに、快適なオフィス環境の実現に貢献するシステム・機器を開発してまいります。

*Google Play および Google Play ロゴは、Google LLC の商標です。

*App Store は、米国およびその他の国で登録された Apple Inc. の商標です。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：高石／猪瀬 メール：publicity@azbil.com
電話：080-8752-2536・03-6810-1006

Press Release

制御高度化ソリューション SORTiA R200 シリーズ販売開始

ー デマンドレスポンス (DR) 機能を追加し、脱炭素に貢献 ー

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、制御高度化ソリューション SORTiA™（ソーティア）R200 シリーズを 2024 年 1 月より販売を開始します。

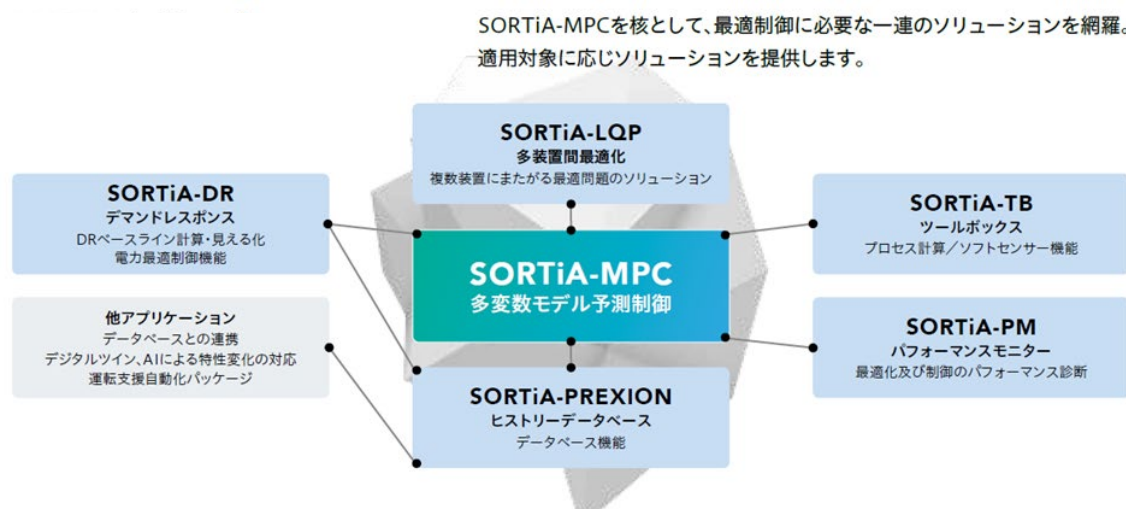
アズビルは、1990 年代より石油コンビナートでの複雑な製造プロセスにおいて、製品品質の安定化やエネルギー原単位・原料原単位の改善、環境負荷の低減を実現する制御高度化の取組みを開始しました。2011 年には「制御高度化ソリューション SORTiA シリーズ」をリリースし、お客さまの製造現場の課題解決に貢献してきました。また近年では、脱炭素に貢献する制御技術として様々な業種に採用が広がっています。

今回販売開始する SORTiA R200 シリーズは、今後の機能拡張を前提としたプラットフォームの刷新を行い、その機能拡張の第一弾としてデマンドレスポンス（以下 DR*1）を自動化する SORTiA-DR 機能を追加しました。今後も、脱炭素に貢献する機能の追加を予定しています。

■商品についてはこちらのサイトをご覧ください。

[プラントの高度制御（APC/MPC） | 運転監視・制御システム&ソフトウェア | アズビル株式会社 \(azbil.com\)](#)

<SORTiA R200 シリーズの構成>



当社は azbil グループの企業理念である「人を中心としたオートメーション」の下、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長を目指し、社会課題の解決と地球環境に貢献する製品・サービスを提供してまいります。

*¹DR (Demand Response)：需要家側エネルギーリソースの保有者もしくは第三者が、そのエネルギーリソースを制御することで、電力需要パターンを変化させること。

*SORTiA は、アズビル株式会社の商標です。

*掲載されている情報は、発表日現在のものです。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 広報グループ 担当：猪瀬／高石 メール：publicity@azbil.com

電話：090-9154-4793・03-6810-1006

■ その他、ご質問等のお問い合わせ先：

アズビル株式会社 アドバンスオートメーションカンパニー SS マーケティング部

コミュニケーション企画グループ 担当：本堂 電話：0466-52-7040

Press Release

アズビル、クラウド型バルブ解析診断サービス「Dx Valve Cloud Service」を AGC 株式会社 鹿島工場に提供開始

— 最先端のバルブ診断技術によりプラントの安全性と生産性を向上 —

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、2024 年 1 月 1 日、AGC 株式会社 鹿島工場（茨城県神栖市）の主要化学品製造設備である電解プラントおよびウレタン原料プラントに「Dx^{*1} Valve Cloud Service」の提供を開始したことをお知らせします。

「Dx Valve Cloud Service」は、バルブの解析診断結果や運転中の稼働データを Web コンテンツで提供するクラウド型バルブ解析診断サービスです。プラントや工場で稼働するバルブの健全性を診断し、その結果を可視化することによって、生産設備の安定化や保安力強化に貢献します。

AGC グループは、中期経営計画「AGC plus-2023」に基づき、デジタルトランスフォーメーション（DX^{*2}）を活用してビジネスモデルの変革に取り組んでいます。同社は、専門性の高い業務知識と高度なデータ解析スキルを併せ持つ「二刀流」デジタル人材の育成により、お客さまと社会に新たな価値を提供しています。そして、仕事の「質・内容・生産性」を向上させ、より高度な設備管理／保安力を実現すべく、データ収集、診断・解析、保全業務の自動化、設備データ／診断アプリケーション全社統合による設備管理のスマート化に取り組んでいます。

その取組みの中で AGC 株式会社 鹿島工場では、2014 年 6 月よりウレタン原料プラント、2018 年 6 月より電解プラントに当社の調節弁メンテナンスサポートシステム PLUG-IN Valstaff とバルブ解析診断サービスを導入し、バルブ稼働状態の見える化を推進。年二回の診断報告会や、ここから得られるデータを活用した、効率的な保全活動を実施してきました。

今回、同社が「Dx Valve Cloud Service」導入を決めた要因は、いつでもどこでも Web コンテンツ上でバルブの状態における解析診断レポートが見られること、およびバルブの解析結果が毎週出力され、従来と比較してバルブの状態変化をより早期に検知できること、それらにより利便性・効率性が向上すること、などが挙げられます。

今後、同社ではバルブの状態をよりタイムリーに正確に把握することにより、プラントの安全・安定稼働、保安力の向上、状態基準保全(CBM:Condition Based Maintenance)の促進を目指しています。



AGC 株式会社鹿島工場

■ 商品の詳細はこちら

Dx Valve Cloud Service

[Dx Valve Cloud Service | アズビル株式会社 \(azbil.com\)](https://azbil.com)

azbil グループは企業理念である「人を中心としたオートメーション」の下、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長を目指し、今後も社会的課題やお客さまのニーズに対応した製品・サービスを提供してまいります。

*1 「Dx」は医療分野で「診断」を意味する「Diagnosis」の略称です。

本サービスでは、バルブの健康状態を把握することによって、常にバルブを安全に使うことができるという意味を、この言葉に込めています。

*2 DX（デジタルトランスフォーメーション）：進化したデジタル技術を浸透させることにより、人々の生活をよりよいものへと変革すること。

※Valstaff は、アズビル株式会社の商標です。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：高石／猪瀬 メール：publicity@azbil.com
電話：080-8752-2536 ・ 03-6810-1006

■ その他、ご質問等のお問い合わせ先：

アズビル株式会社アドバンスオートメーションカンパニーSS マーケティング部コミュニケーション企画グループ
担当： 電話：0466-52-7040

Press Release

アズビル、クラウド型バルブ解析診断サービス「Dx Valve Cloud Service」を 西部ガスグループに提供開始

ー バルブ診断技術により効果的な状態基準保全（CBM）を実現 ー

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内2-7-3 社長：山本清博）は、2023年12月1日、西部ガスグループのひびきエル・エヌ・ジー株式会社（福岡県北九州市）の主要プラントであるガス製造設備および関連設備に「Dx* Valve Cloud Service」の提供を開始したことをお知らせします。

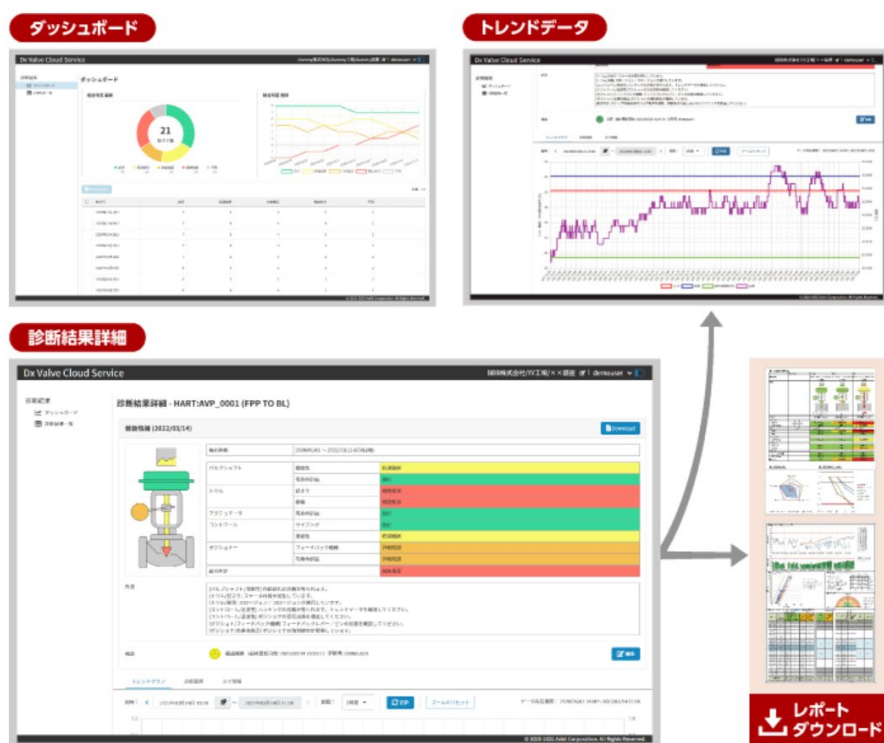
ひびきエル・エヌ・ジー株式会社は、輸入された液化天然ガス（LNG）を都市ガスに加工し、九州北部のユーザーに供給しています。同社では、生産から供給にいたる全工程を通して、安定操業に取り組んでいます。

同社では従来、主要プラントのバルブ点検において時間基準保全（TBM: Time Based Maintenance、以下、TBM）による維持管理を実施し、バルブの劣化状況は、プラントを一時的に停止しバルブを開放点検することで確認してきました。今回、同社が導入した「Dx Valve Cloud Service」は、Webコンテンツ上でバルブの状態に関する解析診断レポートを毎週出力することができ、バルブの開放点検を行うことなく劣化状況により早く気付くことが可能となります。同社では、これまでのTBMに代わり、「Dx Valve Cloud Service」の解析診断レポートを活用した状態基準保全（CBM: Condition Based Maintenance）を実施することにより、これまで課題となっていたバルブの点検時間を削減するとともに故障検知の迅速化を目指しています。また定期的なレポートを活用することで、メンテナンス計画に要する時間を削減、メンテナンスの効率化とプラントの生産性向上を図ります。



ひびきエル・エヌ・ジー株式会社

ひびき LNG 基地と「Dx Valve Cloud Service」を構成する当社スマート・バルブ・ポジションナ(写真右)



Web 上のダッシュボードで全体感を把握し、バルブ個別の健全性は診断結果詳細画面で確認が可能

■ 商品の詳細はこちら

Dx Valve Cloud Service

[Dx Valve Cloud Service | アズビル株式会社 \(azbil.com\)](https://azbil.com)

当社は azbil グループの企業理念である「人を中心としたオートメーション」の下、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長を目指し、今後も社会的課題やお客さまのニーズに対応した製品・サービスを提供してまいります。

* 「Dx」は医療分野で診断を意味する「Diagnosis（診断）」の略称です。

本サービスでは、バルブの健康状態を把握することによって、常にバルブを安全に使うことができるという意味をこの言葉に込めています。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 広報グループ 担当：猪瀬、高石 メール：publicity@azbil.com

電話：090-9154-4793 ・ 03-6810-1006

■ その他、ご質問等のお問い合わせ先：

アズビル株式会社 アズビル株式会社 アドバンスオートメーションカンパニーSS マーケティング部

コミュニケーション企画グループ 担当： 電話：0466-52-7040

Press Release

azbil グループの技術研究報告書『azbil Technical Review』を発行 — 「持続可能な社会に貢献するオートメーション技術」を特集テーマに、12編の論文を掲載 —

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内2-7-3 社長：山本清博）は、azbilグループの研究開発、商品開発などを紹介した『azbilグループ 技術研究報告書 azbil Technical Review（テクニカルレビュー）』2024年4月発行号を発行しました。

azbilグループは、オートメーション技術を共通基盤に「新オートメーション事業」「環境・エネルギー事業」「ライフサイクル型事業」という3つの成長事業領域に注力しています。その研究成果や技術力、ソリューション力を紹介する技術研究報告書として『azbil Technical Review』を年1回発行しています。

「人を中心としたオートメーション」の理念の下、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長を目指し、社会的課題の解決やお客さまのニーズに応えるために取り組んでいる azbil グループの技術研究・商品開発の成果をご覧ください。

今号の特集テーマは「持続可能な社会に貢献するオートメーション技術」です。生産現場の自律化を促し安定操業・高い生産性を目指す技術、AIによる資源エネルギーの最少化、熱源設備の最適利用、多様な働き方と生産性に関する調査報告などの論文を掲載し、社会課題にチャレンジするアズビルの技術研究・商品開発全般をご理解いただく構成としています。

また、今号の「巻頭言」として、早稲田大学総合研究機構 上級研究員・研究院教授である高橋桂子氏に「期待」と題してご寄稿いただき、当社執行役員常務の伊東忠義が「特集に寄せて」を執筆しています。

本編では、特集論文7編に加え、一般論文2編や当社製品に関する論文3編、計12編の技術論文を掲載しています。

*掲載されている情報は、発表日現在のものです。



■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：高石、猪瀬 メール：publicity@azbil.com
電話：080-8752-2536 ・ 03-6810-1006

<ご参考>

『azbil Technical Review 2024 年 4 月発行号』の内容

■巻頭言：期待

早稲田大学総合研究機構 上級研究員・研究院教授 高橋桂子氏

■特集に寄せて

アズビル株式会社 執行役員常務 3つの成長領域担当 伊東忠義

■特集論文

- ・ DR・VPPのためのリソース割当計画の自動作成
多彩な分散型エネルギーリソースの有効活用を支える AI 技術
- ・ 新技術を「試し」「議論し」「育てる」ための新実験棟
- ・ 予兆検知・診断技術の開発
製造装置における製造ロス削減と省エネの取組み
- ・ オンライン異常予兆検知システムの大規模プラント向け拡張機能の開発
- ・ 生成 AI のアプリケーションへの導入に向けて
技術検証と展望
- ・ オフィスの ABW 実装による効果検証法
- ・ SUBLIME: Single-use battery-less wireless temperature sensor for lyophilization process

■一般論文

- ・ 赤外線アレイセンサシステムの開発
人検知・熱負荷空調制御の性能向上
- ・ 生産性向上の実現に向けた IO-LinkTM対応誘導形近接センサ用 IC の開発

■製品紹介

- ・ savic-netTMG5コンパクトモデル
ユーザビリティを強化した監視機能を提供する2万㎡規模以下建物向け中央監視システム
- ・ 空間の価値を高めるsavic-netTMG5 入退室管理システム
- ・ 小型デジタル指示調節計
互換性を維持しながら性能向上した形 C1M, 高精度・高速制御を実現した形 C1A

azbil Technical Review に掲載されている技術論文は、過年度発行分を含め下記よりご覧いただけます。

<https://www.azbil.com/jp/corporate/pr/library/review/index.html>

*IO-Link は PROFIBUS Nutzerorganisation e.V.の商標または登録商標です。

*savic-net はアズビル株式会社の商標です。

■海外情報

Press Release

アジア太平洋地域における産業デジタル化関連技術の展示会 「Industrial Transformation ASIA-PACIFIC (ITAP) 2023」へ出展 ー DX 活用のオートメーション技術によるソリューションを展示 ー

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内2-7-3 社長：山本清博）は、10月18日から20日までシンガポールで開催される、第6回 Industrial Transformation ASIA-PACIFIC (ITAP) に出展します。当社は、「持続可能な成長を支えるオートメーションの革新」をテーマとして、デジタル技術などの活用により効率化や持続可能なオペレーションを実現するプロセスオートメーション、ファクトリーオートメーションおよびビルディングオートメーションにおける数々のソリューションと製品を展示します。

ITAP は、世界最大級の産業見本市「ハノーバー・メッセ」の関連イベントであり、アジア太平洋地域で「インダストリー4.0」の推進を目的とした最大級の展示会です。今年の ITAP2023 は、製造業における最新のデジタル技術とサステナビリティをテーマに掲げ、バリューチェーン全体にわたり「インダストリー4.0」を推進する多様なリーダーとソリューションプロバイダーを深く結びつけ、持続可能な事業成長の機会を創出することを狙いとしています。



当社は、ITAP を東南アジアとインドにおける事業成長を加速するための重要な展示会の一つと位置付けており、以下の3つのテーマで最新の商品をご紹介します。

- プロセスオートメーション：プラントの安全性、安定操業、生産性向上に貢献する当社のスマート・バルブ・ポジションや調節弁メンテナンスサポートシステムなどを活用したバルブソリューションをご紹介します。

- ・ ファクトリーオートメーション：アズビル独自の画像鮮明化処理により、高速移動体の表面温度計測を実現し、自動検査プロセスを容易にする技術をご紹介します。
- ・ ビルディングオートメーション：シンガポール政府機関である建築建設庁（Building and Construction Authority）が提唱するスマートファシリティマネジメントの実現を支援する当社のデジタルツインアプリケーションによるお客様の省エネルギーやサステナビリティへの貢献をご紹介します。

また、会期初日にはインダストリアル・イノベーション・ステージにおいて「生産現場におけるバルブの課題へのスマートソリューション」に関する講演を行う予定です。講演の詳細については以下「イベント」に記載のとおりです。

■ 展示会概要

展示会名	Industrial Transformation ASIA-PACIFIC (ITAP)
会期	2023 年 10 月 18 日（水）～10 月 20 日（金）
会場	Singapore EXPO
当社ブース	ホール 2 & 3、ブース 2D13
事前登録	https://www.gevme.com/industrial-transformation-asia-pacific---a-hannover-messe-event-2023-61775075/?promo=REGAZBIL (Visitor での登録は無料)
アズビル企業 サイト	https://itap-connected.com/meet/?co=1799d129f4e74bd88b6b (2023 年 10 月 30 日まで公開)
出展内容	■ プロセスオートメーション： ・ 調節弁メンテナンスサポートシステムとバルブ解析診断サービス 調節弁の管理とオンライン診断によりメンテナンス作業の効率を向上 ■ ファクトリーオートメーション： ・ 赤外線サーモグラフィシステム 2 次元表面温度測定による検査の自動化に貢献 ■ ビルディングオートメーション： ・ 統合型ビルディングマネジメントシステム（IBMS） 建物の運用分析による高度な最適化により、持続可能なビルディングマネジメントを促進する適応型デジタルプラットフォーム ・ エアサイド・デジタルツイン 現場の空調機の運用を AI によりシミュレーション分析することで、建物の効率的な運用をサポート
イベント	講演：生産現場におけるバルブの課題へのスマートソリューション 2023 年 10 月 18 日（水）14:40-15:00（シンガポール時間） Singapore EXPO、ホール 3、Industrial Innovation Stage

当社は、azbil グループの理念である「人を中心としたオートメーション」の下、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献ができる技術とサービスをお客さまに提供してまいります。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：高石／高橋 メール：publicity@azbil.com

電話：080-8752-2536 ・ 03-6810-1006

Press Release

タイ アテネホテルの ESCO サービスを開始 — アズビルタイランドと芙蓉総合リースタイランドの協業 —

アズビル株式会社
芙蓉総合リース株式会社

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 取締役 代表執行役社長：山本清博、以下、「アズビル」）の現地法人であるアズビルタイランド株式会社（本社：バンコク 社長：河村隆明、以下、「アズビルタイランド」）と、芙蓉総合リース株式会社（本社：千代田区麹町 5-1-1 代表取締役社長：織田寛明、以下、「芙蓉リース」）の海外グループ会社である Fuyo General Lease (Thailand) Co., Ltd.（本社：バンコク、取締役 CEO：小林教男、以下、「芙蓉リースタイランド」）は、タイを代表する総合不動産会社であり、タイの大手財閥 TCC グループの一員であるアセット・ワールド・コーポレーション (AWC) の所有するホテル、ラグジュアリーコレクションホテル バンコク (The Athenee Hotel, a Luxury Collection Hotel, Bangkok 以下、「アテネホテル」) の ESCO 事業^{*1}を開始したことをお知らせします。

本事業は、アズビルタイランドと芙蓉リースタイランドが協業し、シェアード・セイビングス契約^{*1}として実施した、初の取組みになります。

アテネホテルは、タイバンコク中心部に位置するマリオットグループが運営する五つ星ホテルで、ワライ・アロンコン王女が所有していたカンダヴァス宮殿跡地に建てられたタイ王室との深いつながりを持つホテルです。アテネホテルは、イベントの持続可能性に関するマネジメントシステム

（Event Sustainability Management System：ESMS）の国際標準規格である ISO20121^{*2} 認証を取得したホテルとしても知られています。

本事業において、アズビルタイランドは、BEMS^{*3}の導入による空調・換気等の設備機器の運転管理の改善や効率化、各種省エネルギー制御の導入などを実施しています。芙蓉リースタイランドは、BEMS 設備の所有・管理を実施しています。本事業により、アテネホテルの総エネルギー消費量（電気代）の約 8%、空調設備のエネルギー消費量の約 12%を削減し、CO2 排出量削減に寄与します。

2022 年 1 月に契約締結・着工、同年 10 月 1 日より 4 年間の省エネルギー保証サービスを開始しました。このプロジェクトは、AWC のサステナビリティ戦略の下、建物内のエネルギー消費量について最大限の削減効果を創出することを目的としています。現在は、順調な工事進捗管理や、サービス開始後の省エネフォロー体制について TCC グループより高い評価をいただいています。

今後、アズビルタイランドと芙蓉リースタイランドはTCCグループがタイ国内に所有する複数のホテルにおいてもESCO事業の推進をサポートしてまいります。

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念の下、ESCO事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践してまいります。

芙蓉リースグループは、2022年度からスタートした中期経営計画「Fuyo Shared Value 2026」において、CSV（Creating Shared Value：共有価値の創造）の実践を通じた社会課題の解決と経済価値の同時実現により、企業グループとしての持続的な成長を目指してまいります。

■会社概要

社名 : アズビル株式会社
所在地 : 東京都千代田区丸の内 2-7-3
代表者 : 取締役 代表執行役社長 山本 清博
創業 : 1906 年 12 月 1 日
事業内容 : 計測・制御機器の開発・生産・販売・サービス
URL : <https://www.azbil.com/jp/>

社名 : 芙蓉総合リース株式会社
所在地 : 東京都千代田区麹町 5-1-1
代表者 : 代表取締役社長 織田 寛明
設立 : 1969 年 5 月 1 日
事業内容 : 法人向けリース・ファイナンスサービスおよび各種ソリューションの提供
URL : <https://www.fgl.co.jp/>

- *1 ESCO 事業：Energy Service Company 事業。工場やビルの省エネルギーに関する包括的なサービスの提供を通じて、そこで得られる効果をサービス提供者が保証する事業。資金を顧客が負担し、ESCO 事業者が省エネ保証を行う「ギャランティード・セイビングス契約」と、ESCO 事業者が資金提供を行い、顧客は省エネ効果を含めたサービス料を支払う「シェアード・セイビングス契約」という 2 つの契約形態がある。
- *2 ISO20121: イベント運営における環境影響の管理に加えて、その経済的、社会的影響についても管理することで、イベントの持続可能性（サステナビリティ）をサポートするためのマネジメントシステムの国際標準規格
- *3 BEMS: Building Energy Management System。室内環境とエネルギー性能の最適化を図るためのビル管理システム



ホテル名称：アテネホテル

所在地：61 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok, Thailand

URL：<https://www.marriott.com/en-us/hotels/bkkla-the-athenee-hotel-a-luxury-collection-hotel-bangkok/overview/>

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：高石／高橋 メール：publicity@azbil.com
電話：03-6810-1006・080-8752-2536

芙蓉総合リース株式会社 コーポレートコミュニケーション室 担当：山崎・渡邊
電話 03-5275-8891

Press Release

Frost & Sullivan 2023 東南アジア スマートビルディング ソリューション カンパニー オブ ザ イヤー アワードを受賞

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、2023 年アジア太平洋ベストプラクティスアワードの一環として、国際的な成長戦略コンサルティングおよびリサーチ会社の Frost & Sullivan（フロスト・アンド・サリバン）から、権威ある東南アジア スマートビルディングソリューション カンパニー オブ ザ イヤー アワードを 2 年連続で受賞しました。



Frost & Sullivan のベストプラクティスアワードは、リーダーシップ、技術革新、顧客対応、製品開発などの分野で優れた業績と成果を達成した各地域およびグローバル市場の企業を表彰するものです。同社は市場別に企業を比較し、詳細なインタビューや分析や二次調査を通じてパフォーマンスを評価し受賞者を選出します。

アズビルは Frost & Sullivan のベストプラクティスアワードで 4 年連続の受賞を果たし、これにより私たちが継続的に優れた実績を残していることを示すことができました。アズビルはお客さまへ価値を提供する取り組みが高く評価され、東南アジア ビルディング オートメーションシステムズ カスタマーバリューアワードを 2020 年と 2021 年に受賞し、2022 年には今回と同様の東南アジア スマートビルディングソリューション カンパニー オブ ザ イヤー アワードを受賞しました。

Frost & Sullivan は、投資家や企業の経営者、政府などが時代の変化への対応やイノベーションを起こすなど、持続的な成功のための変革的な成長を推進するための支援を行っています。カンパニー オブ ザ イヤー アワードは先見性のあるイノベーション、市場をリードするパフォーマンス、高い顧客対

応力が求められ、成長戦略とその分野において優れた成果を示した組織を称えるために授与されます。**Frost & Sullivan** は、各賞カテゴリーのノミネート企業を詳細に評価し、最終的な受賞者を決定するために厳格なプロセスで分析します。このプロセスでは、ビジョナリーイノベーション&パフォーマンスと顧客への影響力の2つの側面でのベストプラクティス基準の詳細な評価が行われます。アズビルは先進的な建物ソリューションプロバイダーとしての強いリーダーシップと優れた功績が評価されました。アズビルは、スマートビルディングソリューションの多くの基準を満たすことで、この名誉ある賞を受賞しました。

Frost & Sullivan のホーム&ビルディング部門のシニアディレクターである **Melvin Leong** 氏は次のように述べています。「アズビルは品質、コスト、納期、安全性、環境などの目標達成を支援するために、高度な経験とスキルを持つチームを結成しています。さらに、同社は専門スタッフの育成にも投資しています。計測、制御、保守サービスの専門家やデータサイエンティストのための体系的な教育プログラムを構築し、このプログラムが各国の状況やニーズに適応できるグローバルなサービスを提供できるエンジニアを育成することに役立っています」

当社執行役常務兼ビルシステムカンパニー社長の濱田和康は次のように述べています。

「**Frost & Sullivan** の4回目の受賞を光栄に思います。この賞は、アズビルのビルディングオートメーションにおける実績を的確に評価してくれています。グローバルリーダーとして、私たちは持続可能性に焦点を当て、顧客目線での“人を中心としたオートメーション”の技術で差別化を図っています。進化する市場ニーズや変化し続けるビジネス環境下での課題に対処するために、私たちは革新的で持続可能なビルディングオートメーションソリューションと、洗練された顧客志向のエンジニアリングサービスを提供しています。**Frost & Sullivan** が私たちの成果を認めてくれたことに感謝し、今後も信頼される事業パートナーとしての役割を果たしていきます。また、スマートビルディングソリューション分野での変革的な成長を推進し、顧客に優れた価値を提供していきたいと考えています。」

アズビルに関する同社の分析レポート（英語のみ）は、以下の URL からご覧いただけます。

<https://www.azbil.com/jp/news/pdf/240207-01.pdf>

azbil グループは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念の下、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長を目指し、今後も顧客との長期的なパートナーシップを構築してまいります。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：猪瀬／高石 メール：publicity@azbil.com

電話：090-9154-4793 / 03-6810-1006

Press Release

タイの生産子会社の新工場棟が竣工 ー 海外事業拡大に向け、グローバル生産体制を強化 ー

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、拡大する需要にお応えし、海外事業のさらなる伸長を図るため、グローバル生産体制の強化を目的に、タイのチョンブリー県にある生産子会社 アズビルプロダクションタイランド株式会社（社長：矢野貴史）に工場棟を新設いたしました。4月4日には現地で竣工式が行われ、新工場棟の完成を祝うとともに今後の繁栄を祈願しました。



新工場棟 外観



竣工式の様子

アズビルプロダクションタイランドは、2013年の創業以来、10年にわたってものづくり技術の向上に取り組み、生産品目を拡大させてきました。現在の生産品目は、工業向け温度調節計、各種センサから空調用コントローラまで多岐にわたっており、東南アジア諸国、東アジア各国に向けた製品の生産、直接の出荷拠点として重要な役割を担っています。新工場棟には、電磁流量計を中心とした大型加工、組立、塗装、検査、出荷を効率的に配置した新しい生産ラインを設置する計画です。2024年4月より順次工程の立上げを行い、自動化設備の導入を進めてまいります。

このたびの新工場棟の完成によって、当社グループの海外事業拡大に合わせて見込まれる需要の拡大に対応することが可能になります。また、工業市場向けの電磁流量計、差圧発信器といった高度な生産技術を要する多様な製品を求める海外のお客さまのニーズにお応えするため、さらなる生産能力の強化、生産品目の拡大を目指します。

azbil グループは、1994年に最初の海外生産拠点としてアズビル機器（大連）を、2013年にはアズビルプロダクションタイランドを設立し海外における生産能力の拡大を図ってきました。また、高度な生産技術の開発や自動化を進めるため、2019年には湘南工場と研究開発拠点の藤沢テクノセンターを連携させたマザー工場を本格稼働させ、日本・中国・タイを3極としたグローバルな生産体

制を強化してきました。今後も海外事業の拡大に向け、海外生産の規模の拡大、能力の増強を図ってまいります。

■ アズビルプロダクションタイランド株式会社 新工場棟

建築面積	6,069 m ² 3階建て
延床面積	15,064 m ²
投資金額	391,000,000 タイバーツ（約 15 億円）
使用開始	2024 年 4 月

当社はこれからも「人を中心としたオートメーション」の理念の下、お客さまのニーズに対応した製品・サービスの開発、提供を通じて、よりよい社会の実現に貢献してまいります。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 猪瀬／高石 メール：publicity@azbil.com

TEL：03-6810-1006 ・ 090-9154-4793

■人事・機構改革情報

アズビル株式会社 機構改革及び役員人事、人事異動

目次

1. 機構改革
2. 取締役人事
3. 執行役人事
4. 執行役員人事
5. 役員の分担及び委嘱
6. 理事人事
7. 人事異動
8. 記載の略称について

●本ニュースのお問い合わせ先
アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ
高橋/高石/猪瀬 TEL: (070) 1059-4226

azbil

1. 機構改革

＜2024年4月1日付＞

【コーポレート部門 機構改革】

- ・システム事業ポートフォリオ強化の一環として、IT開発本部を廃止し、新たにクラウドシステム開発をazbilグループワイドで最適化させる開発体制とするため「グループクラウド開発部」を設置する
- ・更なるコンプライアンス経営の体制強化を目的として、法務部門とCSR・リスク管理部門との連携を強化するため「法務・リスク管理本部」を設置し、その傘下に、「法務コンプライアンス部」と「CSR・リスク管理部」を配置する

【ビルシステムカンパニー内 機構改革】

- ・クラウドアプリ(GXアプリ含む)開発に軸足をシフトするため、BSCマーケティング本部内の環境マーケティング部を廃止し、各機能をカンパニー内に再配置する
- ・「BSC関西支社」内の「計装営業1部および2部」の機能を再編し、「計装営業部」に名称変更する
- ・「BSC計装本部」内の「計装営業企画部」を「計装企画部」に名称変更する

【アドバンスオートメーションカンパニー内 機構改革】

アドバンスオートメーション事業の「商品力強化」「事業力強化」を目的として以下の組織改定を行う

- ・スパイラル型事業開拓を推進する新たな事業開発部門として、戦略事業開発2部(バルブ事業領域開拓)を新設する
- ・スパイラル型事業開拓を推進する新たな事業開発部門として、戦略事業開発3部(自律化領域開拓)を新設、併せて現エンジニアリング本部ITサービス推進部を廃止する
- ・スパイラル型事業開拓を推進する新たな事業開発部門として戦略商品開発部から戦略事業開発1部に名称変更する

2. 取締役人事

(1) 新任

＜2024年6月25日付 定時株主総会終結時＞

氏 名	新 職	現 職
市 川 佐 知 子	社 外 取 締 役	—

(2) 退任

＜2024年6月25日付 定時株主総会終結時＞

氏 名	新 職	現 職
伊 藤 武	—	社 外 取 締 役

(3) 取締役体制

＜2024年6月25日付 定時株主総会終結時＞

役職名	氏 名	異動等	注記
取 締 役	曾 禰 寛 純	重任	取締役会長 取締役会議長
取 締 役	山 本 清 博	重任	
取 締 役	横 田 隆 幸	重任	
取 締 役	勝 田 久 哉	重任	
社 外 取 締 役	藤 宗 和 香	重任	
社 外 取 締 役	永 濱 光 弘	重任	
社 外 取 締 役	アンカーツェーハン	重任	
社 外 取 締 役	佐 久 間 稔	重任	
社 外 取 締 役	佐 藤 文 俊	重任	
社 外 取 締 役	吉 川 恵 章	重任	
社 外 取 締 役	三 浦 智 康	重任	
社 外 取 締 役	市 川 佐 知 子	新任	

3. 執行役人事

(1) 新任

< 2024年6月25日付 >

氏 名	新 職	現 職
石 井 秀 昭	執 行 役 常 務	執 行 役 員 常 務

(2) 執行役体制

< 2024年6月25日付 >

役職名	氏 名	異動等
代 表 執 行 役 社 長	山 本 清 博	重任
代 表 執 行 役 副 社 長	横 田 隆 幸	重任
執 行 役 常 務	北 條 良 光	重任
執 行 役 常 務	濱 田 和 康	重任
執 行 役 常 務	成 瀬 彰 彦	重任
執 行 役 常 務	石 井 秀 昭	新任

4. 執行役員人事

(1) 昇任

<2024年4月1日付>

氏 名	新 職	現 職
武 田 知 行	執 行 役 員 常 務	執 B S C 東 京 本 店 員 長

(2) 新任

<2024年4月1日付>

氏 名	新 職	現 職
橋 本 則 男	執 行 役 員 常 務 プロダクションマネジメント本部長	理 事 プロダクションマネジメント本部長
総 田 長 生	執 行 役 員	理 事
諸 熊 徳 男	執 B S C 東 京 本 店 員 長	理 事 B S C 環 境 ソ リ ュ ー シ ョ ン 本 部 長
池 田 勇	執 行 役 員	理 事

(3) 退任

<2024年3月31日付>

氏 名	新 職	現 職
岩 崎 雅 人	参 与	執 行 役 員
山 田 真 稔	参 グ ル ー プ 監 査 部 与 長	執 行 役 員 常 務 グ ル ー プ 監 査 部 員 長
岩 崎 哲 也	参 B S C 開 発 本 部 与 長	執 行 役 員 常 務 I T 開 発 本 部 員 長 B S C 開 発 本 部 員 長
北 浦 幸 也	参 与	執 行 役 員 常 務 B S C ファシリティマネジメント本部長
小 林 哲 夫	参 与	執 行 役 員 常 務 A A C 営 業 推 進 本 部 員 長

(4) 執行体制

役職名	氏 名
取締役 代表執行役 社長	山 本 清 博
取締役 代表執行役 副社長	横 田 隆 幸
執行役 常 務	北 條 良 光
執行役 常 務	濱 田 和 康
執行役 常 務	成 瀬 彰 彦
執行役 常 務	石 井 秀 昭
執行役 員 常 務	伊 東 忠 義
執行役 員 常 務	和 田 茂
執行役 員 常 務	武 田 知 行
執行役 員	平 野 雅 志
執行役 員	住 友 俊 保
執行役 員	関 野 亜 希 己
執行役 員	高 野 智 宏
執行役 員	梶 田 徹 矢
執行役 員	ア ン ジ ュ ジ ャ ス ワ ル
執行役 員	村 山 俊 尚
執行役 員	吉 澤 浩 通
執行役 員	泉 頭 太 郎
執行役 員	五 十 嵐 貴 志
執行役 員	須 藤 健 次
執行役 員	豊 田 英 輔
執行役 員	橋 本 則 男
執行役 員	総 田 長 生
執行役 員	諸 熊 徳 男
執行役 員	池 田 勇

5. 役員の分担及び委嘱（社内取締役、執行役、執行役員含む）

下線は変更箇所

<取締役、執行役は2024年6月25日付>

※委嘱における関連会社の取締役、監査役等は、各社の株主総会終結時点

<執行役員は2024年4月1日付>

※海外子会社現地法人の委嘱については2024年2月27日現在

氏 名	担 当	委 嘱
取 締 役 会 長 曾 禰 寛 純	取締役会実効性強化	取締役会議長
取 代 表 執 行 役 社 長 山 本 清 博	グループ監査	グループCEO
取 代 表 執 行 役 副 社 長 横 田 隆 幸	社長補佐、コーポレート機能・経営管理全般 コーポレートコミュニケーション、サステナビリティ(兼aG－CSR)、LA事業 (社長／CEO代行者)	ABID Commissioner
取 締 役 勝 田 久 哉	－	(非執行社内取締役)
執 行 役 常 務 北 條 良 光	AA事業(AAC社長)、aGプロダクト事業ポートフォリオ強化	AK取締役 SACN董事 ANA Director
執 行 役 常 務 濱 田 和 康	BA事業(BSC社長)、aGシステム事業ポートフォリオ強化	AKR理事 ASG Director
執 行 役 常 務 成 瀬 彰 彦	人財・教育、SDGs推進、総務全般、aG安全管理(労働安全衛生)	AT取締役 AK取締役
執 行 役 常 務 石 井 秀 昭	aG生産機能、aG購買機能、aG研究開発、aG環境負荷改革 aG商品安全・品質・環境、 aGマーケティング aGプロダクト事業ポートフォリオ強化	AK取締役
執 行 役 員 常 務 伊 東 忠 義	3つの成長領域、aG DX推進、aG IT強化(サイバーセキュリティ) aGサービスエンジニアリング機能強化、aGシステム事業ポートフォリオ強化	AK取締役 ACNI董事長
執 行 役 員 常 務 和 田 常 茂	aG国際事業、aG働きの創造補佐(海外)	国際事業推進本部長 AKR理事、 ANA Director、ATL Chairman of the Board
執 行 役 員 常 務 武 田 知 行	BA事業国内統括 aGシステム事業ポートフォリオ強化 aG働きの創造(Well-being担当)	－
執 行 役 員 平 野 雅 志	3つの成長領域補佐	－
執 行 役 員 住 友 俊 保	－	経営企画部長 ANA Chairman of the Board、ANA CEO ATL Director
執 行 役 員 関 野 亜 希	－	法務・リスク管理本部長
執 行 役 員 高 野 智 宏	aGプロダクト事業ポートフォリオ強化補佐	アクチュエータ開発本部長
執 行 役 員 梶 田 徹 矢	－	技術開発本部長 ANAD Chairman of the Board
執 行 役 員 アンジュ ジャスワル	－	国際事業推進本部副本部長 東南アジア戦略企画推進室長 AVN Chairperson of the Member's Council AIN Chairperson、ATH Director、ASG Director
執 行 役 員 村 山 俊 尚	BA国際事業	BSCマーケティング本部長 ASPO推進メンバー ATH Director
執 行 役 員 吉 澤 浩 通	－	BSC技術本部長 AKR理事、ATW董事
執 行 役 員 泉 頭 太 郎	－	AA IAP事業統括長 SACN董事 ANA Director
執 行 役 員 五十嵐 貴 志	aG働きの創造補佐(国内)	AAC東京支社長
執 行 役 員 須 藤 健 次	aGシステム事業ポートフォリオ強化補佐	AA SS事業統括長 ATH Director
執 行 役 員 豊 田 英 輔	－	AA CP事業統括長 AIN Director
執 行 役 員 橋 本 則 男	－	プロダクションマネジメント本部長 AKT取締役、ATS取締役 ATHP Director、ACNP董事長、AHK董事長
執 行 役 員 認 田 長 生	aGマーケティング補佐	ANAD Director and President
執 行 役 員 諸 熊 徳 男	－	BSC東京本店長 ABID Director
執 行 役 員 池 田 勇 男	AA開発／品質保証担当	－

6. 理事人事

(1) 新 任

<2024年4月1日付>

氏 名	新 職	現 職
石 井 達 雄	理 人 事 部 事 長	人 事 部 長
小 野 恵 弓	理 法 務 ・ リ ス ク 管 理 本 部 事 長 CSR ・ リ ス ク 管 理 部	C S R ・ リ ス ク 管 理 部 長
磯 崎 義 人	理 サ ー ビ ス 本 部 副 本 部 事 長	サ ー ビ ス 本 部 副 本 部 長
若 松 直 樹	理 国 際 事 業 推 進 本 部 事 長 国 際 企 画 推 進 部	国 際 事 業 推 進 本 部 長 国 際 企 画 推 進 部 長
杉 山 信 幸	理 プ ロ ダ ク シ ョ ン マ ネ ジ メ ン ト 本 部 事 長 生 産 技 術 部	プ ロ ダ ク シ ョ ン マ ネ ジ メ ン ト 本 部 長 生 産 技 術 部 長
下 川 得 夫	理 B S C 計 装 本 部 事 長	B S C 計 装 本 部 計 装 シ ス テ ム 1 部 長
杉 明 憲	理 B S C ファシリティマネジメント本部 事 長	B S C 東 関 東 支 店 長
大 家 久 幸	理 B S C 環 境 ソ リ ュ ー シ ョ ン 本 部 事 長	B S C 環 境 ソ リ ュ ー シ ョ ン 本 部 長 環 境 G X 推 進 部 長
中 西 洋 一	理 B S C 営 業 本 部 事 長	B S C 東 東 京 支 店 長
南 昌 太 郎	理 B S C 技 術 本 部 副 本 部 事 長	B S C 北 海 道 支 店 長
宮 路 修	理 A A C 関 西 支 社 事 長	A A C 中 部 支 社 長
刑 部 彰 一	理 A A C I A P マ ー ケ テ ィ ン グ 部 事 長	A A C I A P マ ー ケ テ ィ ン グ 部 長

(2) 退 任

<2024年3月31日付>

氏 名	新 職	現 職
金 重 治	参 与	理 プ ロ ダ ク シ ョ ン マ ネ ジ メ ン ト 本 部 副 本 部 事 長
高 田 義 純	—	理 事
武 舍 泰 三	参 与	理 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 部 事 長
小 波 哲 男	参 与	理 事
三 浦 直 人	—	理 事
鶴 田 寛 一 郎	参 与	理 B S C 技 術 本 部 副 本 部 事 長
田 口 晋 一	参 与	理 B S C 計 装 本 部 事 長
関 根 広 和	参 与	理 B S C 営 業 本 部 事 長
角 田 成 範	参 与	理 A A C 事 業 管 理 部 事 長

7. 人事異動

<2024年4月1日付>

新 職	現 職	継 続 職	氏 名
グループ経営管理本部グループ財務部長			吉 原 卓 志
コミュニケーション部長	コミュニケーション部副部長		奈 良 乃 扶 子
人事部副部長			内 田 佳 克
サステナビリティ推進部長			永 山 綾 子
法務・リスク管理本部CSR・リスク管理部長	CSR・リスク管理部長		小 野 恵 弓
知財戦略部長			浅 井 悠 子
グループクラウド開発部長	サービス本部グループクラウドサービス部副部長		岸 勝
サービス本部グループクラウドサービス部副部長 兼グループクラウド開発部副部長	IT開発本部開発1部長		澁 谷 厚
プロダクションマネジメント本部生産2部長			木 部 稔 彦
環境推進部長	BSCマーケティング本部環境マーケティング部長		平 田 眞 基
BSCBAエンジニアリング部長	BSCBAエンジニアリング部副部長		大 日 英 義
BSCBAエンジニアリング部副部長			熱 田 基 法
BSCBAエンジニアリング部副部長			金 田 正 明
BSC営業本部長	BSC東東京支店長		中 西 洋 一
BSC営業本部営業1部長	BSC長野支店長		三 星 安 弘
BSC計装本部長	BSC計装本部計装システム1部長		下 川 得 夫
BSC計装本部副本部長 兼BSC東京本店副本店長		BSC東京本店計装営業1部長	吉 田 達 也
BSC計装本部計装企画部長			菅 野 互
BSC計装本部計装システム1部長			廣 島 淳 史
BSC計装本部計装システム2部長	BSC九州支店計装営業部長		恋 塚 正 憲
BSC計装本部設計部長			遠 山 志 郎
BSC環境ソリューション本部長		BSC環境ソリューション本部環境GX推進部長	大 家 久 幸
BSCファシリティマネジメント本部長	BSC東関東支店長		杉 明 憲
BSC国際本部国際企画部長			関 口 史
BSC国際本部エンジニアリング部長			木 村 剛 志
BSC技術本部副本部長	BSC北海道支店長		南 昌 太 郎
BSC東京本店ビルマネジメント部長			中 島 信 行

新 職	現職	継続職	氏 名
BSC東東京支店長	BSC横浜支店営業2部長		野 渡 俊 男
BSC西東京支店技術部長	BSC九州支店技術部長		森 幹 夫
BSC北海道支店長	BSC計装本部計装営業企画部長		間 野 宏 樹
BSC北関東支店計装営業部長			佐 々 木 和 博
BSC東関東支店長	BSC営業本部営業1部長		溜 谷 和 彦
BSC横浜支店長	BSC中四国支店長		味 田 賢 一
BSC横浜支店営業2部長			平 井 亮
BSC長野支店長	BSC中四国支店計装営業部長		大 村 一 幸
BSC中部支社計装営業部長			松 隈 賢 作
BSC関西支社営業1部長			相 川 靖
BSC関西支社計装営業部長	BSC関西支社計装営業2部長		塚 本 勝 敏
BSC中四国支店長	BSC計装本部計装システム2部長		大 津 宏 治
BSC中四国支店計装営業部長			竹 之 内 実
BSC九州支店計装営業部長			升 井 寿
BSC九州支店技術部長			伊 藤 理
AAC事業管理部長	AAC営業推進本部営業基盤整備部長		藤 元 秀 信
AAC戦略事業開発1部長	AAC戦略商品開発部長	AACCP開発部長	大 西 伸 幸
AAC戦略事業開発2部長		AACIAS開発部長	水 上 正
AAC戦略事業開発3部長	AACエンジニアリング本部ITサービス推進部長		木 村 大 作
AAC営業推進本部長			義 積 健
AAC営業推進本部営業基盤整備部長			渡 邊 正 美
AAC営業推進本部営業1部長	AAC関西支社営業1部長		長 岡 俊 雄
AAC北海道支店長	AAC東京支社海老名営業所長		小 泉 恒
AAC北関東支店長	AAC関西支社営業2部長		弓 指 稔
AAC中部支社長	AAC営業推進本部営業1部長		橋 本 賢 治
AAC関西支社長	AAC中部支社長		宮 路 修
AAC関西支社営業1部長	AAC関西支社兵庫営業所長		木 村 知 史

新 職	現 職	継続職	氏 名
AAC関西支社営業2部長	AAC関西支社京滋営業所長		鈴 木 健 一 郎
サービス本部副本部長	サービス本部北関東サービス部長		藤 原 健 太
サービス本部BOSSセンター長			内 田 佳 也
サービス本部サービス安全・品質推進部長			山 内 孝 秀
サービス本部北関東サービス部長			福 田 宇 則
サービス本部中部サービス1部長			阿 部 徹
サービス本部中四国サービス部長	サービス本部サービス安全・品質推進部長		生 田 光
サービス本部九州サービス部長	サービス本部中四国サービス部長		井 浦 太 郎

8. 記載の略称について

※略称は次のとおりです。

aG	:	azbilグループ
BA	:	ビルディングオートメーション
AA	:	アドバンスオートメーション
LA	:	ライフオートメーション
BSC	:	ビルシステムカンパニー
AAC	:	アドバンスオートメーションカンパニー
ASPO	:	東南アジア戦略企画推進室
CP	:	コントロールプロダクト
IAP	:	インダストリアルオートメーションプロダクト
SS	:	ソリューション&サービス
AT	:	アズビルトレーディング株式会社
AK	:	アズビル金門株式会社
ATC	:	アズビルTACO株式会社
AKT	:	アズビル京都株式会社
ATS	:	アズビル太信株式会社
AYF	:	アズビル山武フレンドリー株式会社
AKR	:	アズビル韓国株式会社
ATW	:	アズビル台湾株式会社
AVN	:	アズビルベトナム有限会社
AIN	:	アズビルインド株式会社
ATH	:	アズビルタイランド株式会社
APH	:	アズビルフィリピン株式会社
AMY	:	アズビルマレーシア株式会社
ASG	:	アズビルシンガポール株式会社
ABID	:	アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社
ASAL	:	アズビルサウジアラビア有限会社
ACN	:	アズビルコントロールソリューション(上海)有限公司
SACN	:	上海アズビル制御機器有限公司
YAS	:	上海山武自動機器有限公司
ANA	:	アズビルノースアメリカ株式会社
AEU	:	アズビルヨーロッパ株式会社
ATL	:	アズビルテルスター有限会社
AMX	:	アズビルメキシコ合同会社
AMXS	:	アズビルメキシコサービス合同会社
YEM	:	山武エンジニアリングマレーシア株式会社
ATHP	:	アズビルプロダクションタイランド株式会社
ACNP	:	アズビル機器(大連)有限公司
AHK	:	アズビル香港有限公司
AKTW	:	アズビル金門台湾有限公司
ANAD	:	アズビル北米R&D株式会社
ACNI	:	アズビル情報技術センター(大連)有限公司
ACNT	:	アズビル貿易(大連)有限公司

以 上

●本ニュースのお問い合わせ先

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ

高橋/高石/猪瀬 TEL: (070) 1059-4226

アズビル株式会社 役員人事

目次

1. 取締役人事
2. 理事人事

●本ニュースのお問い合わせ先
アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ
高橋/高石/猪瀬 TEL: (070) 1059-4226

azbil

1. 取締役人事

(1) 新任

<2024年6月25日付 定時株主総会終結時>

氏 名	新 職	現 職
吉 田 寛	社 外 取 締 役	—

(2) 退任

<2024年6月25日付 定時株主総会終結時>

氏 名	新 職	現 職
佐 久 間 稔	—	社 外 取 締 役

(3) 取締役体制

<2024年6月25日付 定時株主総会終結時>

役職名	氏 名	異動等	注記
取 締 役	曾 禰 寛 純	—	取締役会長 取締役会議長
取 締 役	山 本 清 博	—	
取 締 役	横 田 隆 幸	—	
取 締 役	勝 田 久 哉	—	
社 外 取 締 役	藤 宗 和 香	—	
社 外 取 締 役	永 濱 光 弘	—	
社 外 取 締 役	アンカーツェーハン	—	
社 外 取 締 役	佐 藤 文 俊	—	
社 外 取 締 役	吉 川 恵 章	—	
社 外 取 締 役	三 浦 智 康	—	
社 外 取 締 役	市 川 佐 知 子	—	
社 外 取 締 役	吉 田 寛	新任	

2. 理事人事

(1) 新任

<2023年12月1日付>

氏 名	新 職	現 職
岩 松 潤	専 任 理 事	—

<2024年3月1日付>

氏 名	新 職	現 職
津 田 康 子	専 任 理 事	—

■ESG・外部評価情報

Press Release

アズビルが湘南国際マラソンに協賛、環境負荷低減に貢献 ー 通算 12 回目のカーボン・オフセットも実施 ー

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、12 月 3 日に開催された「第 18 回湘南国際マラソン」にスポンサーとして協賛いたしました。また、湘南国際マラソンの「エコ・フレンドシップ」の推進リーダーとして環境に配慮した大会づくりの一環として、大会開催に伴い発生した CO₂ についてカーボン・オフセット*1 を実施し、環境負荷低減の取組みを推進しました。

当社は、主要拠点を有する湘南エリアに対する地域貢献活動の一環として、初回より 16 回連続*2 で湘南国際マラソンへの協賛を行っています。また「エコ・フレンドシップ」は、大会にかかわるすべての人に対し「環境に対する気持ちを育てる」ことを目標に環境に配慮した活動を行っており、環境活動に関心を持つ企業・団体で構成され、当社は初回より推進リーダーを担っています。

今大会でも当社のノウハウを活用した環境評価により、資源分別などの「CO₂ 削減効果を定量評価」するほか、環境負荷低減の取組み後も「発生してしまう CO₂」を算定し、当社が保有しているクレジットによりカーボン・オフセットを実施します。

「第 18 回湘南国際マラソン」における CO₂ 排出のカーボン・オフセットは、自社の ESCO 事業の省エネ活動により取得し政府の認定を受けたクレジットを利用しています。2010 年の第 5 回大会より実施しているカーボン・オフセットも、今年で通算 12 回目となりました。今大会は第 17 回大会までの過去 8 大会同様、沖縄のリゾートホテルにおける ESCO 事業の排出削減クレジットを利用します。



今大会のカーボン・オフセットに使用する沖縄の
リゾートホテルにおけるクレジットのロゴマーク

今大会では 120 名を超える azbil グループ社員がランナーとして出場し、当日はマラソン会場となった大磯ロングビーチにて全国のグループ社員、家族を含め 46 名がボランティア活動を行いました。

また、当日会場に設置した azbil グループブースでは、環境に対する意識向上のための「カーボンニュートラル宣言」コーナーを設置、生活の中でできる身近な脱炭素につながる活動について自己宣言をしていただきました。さらに「エコ・フレンドシップ」活動の一環として輪投げを使ったエコに関するクイズを実施したほか、資源分別ステーションで回収した資源の分別活動やコース上にてエコ活動を行うエコ・ランナーやエコ・スウィーパーとして azbil グループ社員とその家族が参加しました。



第 18 回大会の様子

当社は azbil グループの理念である「人を中心としたオートメーション」の下、事業を通じた社会への貢献のほか、会社の文化・風土として根付くような社員参加型の社会貢献活動を展開してまいります。

*1 排出した温室効果ガスの量を把握し、その全部または一部を、ほかの場所での排出削減・吸収量（クレジット）を使ってオフセット（相殺）すること。

*2 新型コロナウイルスの影響で第 15 回大会（2020 年）、第 16 回（2021 年）が中止

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 広報グループ 担当：猪瀬／高石 メール：publicity@azbil.com

電話：090-9154-4793 ・ 03-6810-1006

Press Release

令和6年能登半島地震への義援金の拠出について

このたびの「令和6年能登半島地震」でお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げるとともに、被災された方々にお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内2-7-3 社長：山本清博）は、azbil グループを代表して、これらの災害に対する被災地の方々の救援と被災地復興の義援金として「日本赤十字社」へ1000万円を寄付することを決定しました。

azbil グループといたしましては、今後とも被災地の方々の救援と被災地復興の支援を継続し、それぞれの被害発生以降、被災されましたお客さまの建物、工場、ライフライン等の早期復旧に向けて、グループをあげての業務を通じた迅速な対応を行ってまいります。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：高石／猪瀬 メール：publicity@azbil.com

電話：080-8752-2536 ・ 03-6810-1006

Press Release

「アズビル山武財団」が令和6年能登半島地震に関する義援金を拠出

このたびの「令和6年能登半島地震」でお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、被災された方々にお見舞い申し上げます。

一般財団法人 アズビル山武財団（本部：神奈川県藤沢市川名 1-12-2 理事長：曾禰寛純）は、令和6年能登半島地震に関する被災状況を踏まえ、中央共同募金会へ500万円を寄付することを決定しましたので、お知らせいたします。

被災地の一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。

■「アズビル山武財団」とは

オートメーションで新技術を担う研究者への助成をはじめ、青少年の健全な育成、教育機会の提供を目的に、アズビル創業110周年にあたる2016年に設立されました。これまでに学生の就学支援およびその家庭に対する助成や支援を、本部のある藤沢市を中心とした地元密着型で実施し、人々の喜びや達成感に満ちたしあわせの創造につなげてまいりました。

アズビル山武財団の詳細については、下記のサイトをご覧ください。

<https://azbilyamatake.or.jp/>

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：高石／猪瀬 メール：publicity@azbil.com

電話：080-8752-2536 ・ 03-6810-1006

Press Release

アズビル、CDP2023「気候変動」において最高評価のAリストに3年連続で選定

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内2-7-3 社長：山本清博）は、国際環境非営利団体CDPにより「気候変動」に対する自社ならびにお客さまの現場での温室効果ガス排出量削減などの取組みが、その情報開示とともに評価され、最高評価であるAリストに選定されました。「気候変動」における当社のAリストへの選定は、3年連続となります。また併せて「水セキュリティ」においてもA-（マイナス）の評価を引き続き獲得しました。



CDPでは、気候変動や水資源保護、森林保全における情報開示の包括性、環境リスクに対する認識と管理、野心的で有意義な目標設定など、環境リーダーシップに関連するベストプラクティスの実証に基づいてAからD-のスコアが付与されます。2023年は世界中の主要企業およそ23,000社がCDPの回答要請に応じ、気候変動では346社がAリストに選定されました。うち日本企業は109社が選定され、アズビルはその1社となりました。

azbil グループは、「人を中心としたオートメーション」の理念の下、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値を持続的に向上させることを目指しています。気候変動への対応は、重要な経営課題の一つと捉え、「**自社における温室効果ガス（GHG）排出量削減**」と「**お客さまの現場における CO₂削減**」の両方に取り組んでいます。

「**自社における温室効果ガス排出量削減**」については、2050年に自らの事業活動に伴う温室効果ガス排出量（スコープ^{※1}1+2）を実質ゼロとする方針・計画の策定・公開を、「2050年温室効果ガス排出削減長期ビジョン」に基づき実施しております。2023年はこれをさらに推し進め、すべての温室効果ガス排出量（スコープ1+2+3）を対象に2050年ネットゼロを目指すことし、この目標設定を2年以内に行い、申請することを表明したコミットメントレターをSBTi^{※2}に提出しました。この高い目標の実現に向けて、自社のシステム・機器を活用した省エネ施策を推進するとともに、100%再生可能エネルギーでの電力調達、太陽光発電導入など、様々な施策に取り組んでいます。例えば、当社グループの研究開発拠点である藤沢テクノセンターにおいては、エネルギー負荷の高いクリーンルーム等の実験設備を擁しながらも、自社の最新のセンサ、システムを活用した空調制御の導入等により快適さ、生産性と省エネルギーの両立を実現しています。

「お客さまの現場におけるCO₂削減」については、当社グループならではの取り組みとして、オートメーションにかかわる製品・サービス・ソリューションの提供を通じて、CO₂削減に取り組んでいます。2030年度には年間340万トンCO₂の削減という目標を独自の「azbilグループSDGs目標※3」として設定し、その達成を目指しています。また、これらの取り組みを踏まえ、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に沿ったガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標に関する開示を、事業上の機会・リスクに関する定量開示も含め行っています。

この他、水セキュリティへの対応については、継続的に水使用量の削減に取り組むとともに、事業継続の観点も併せて、水リスクの高い拠点の把握・対策の実施等を行いました。

azbil グループは「人を中心としたオートメーション」のグループ理念の下、引き続き持続可能な社会の実現へ「直列」に繋がる貢献に取り組んでまいります。

※1 スコープ

- スコープ 1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
- スコープ 2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- スコープ 3：事業者の活動に関連する他社の排出（スコープ 1、スコープ 2 以外の間接排出）

※2 SBTi（Science Based Targets Initiative）

CDP、国連グローバルコンパクト、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）が共同で設立した、企業のCO₂排出量削減目標が科学的な根拠と整合したものであることを認定する国際的なイニシアチブ。

※3 azbil グループ SDGs 目標

azbil グループは、SDGs 目標として独自の4つの基本目標（Ⅰ 環境・エネルギー、Ⅱ 新オートメーション、Ⅲ サプライチェーン・社会的責任、Ⅳ 健幸経営・学習する企業体）と具体的なターゲット・指標を設定、その着実な実行とともに継続的な見直し・水準の向上に向けた取り組みを実施しています。お客さまの現場におけるCO₂削減を含め温室効果ガス（GHG）排出量削減に関するターゲット、指標としては以下を設定しています。

基本目標Ⅰ 環境・エネルギー（エネルギー課題の解決に関する2030年度目標）

- お客さまの現場におけるCO₂削減効果目標：340万トンCO₂/年
- 事業活動に伴う温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1+2）55%削減（2017年基準）
[2021年8月にSBTiによる1.5℃目標として再認定]
- サプライチェーン全体のGHG排出量（スコープ3）20%削減（2017年基準）

[CDPについて]

企業や自治体を対象とした世界的な環境情報開示システムを運営する国際環境非営利団体。2000年に設立され、現在では136兆米ドル以上の資産を保有する740を超える署名金融機関と協働し、資本市場と企業の調達活動を介して、企業に環境情報開示、温室効果ガス排出削減、水資源保護、森林保護を働きかけている。

<https://japan.cdp.net/>

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：高石／猪瀬 メール：publicity@azbil.com

電話：080-8752-2536 ・ 03-6810-1006

Press Release

令和6年能登半島地震への追加支援について

このたびの「令和6年能登半島地震」でお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、被災された方々にお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内2-7-3 社長：山本清博）は、1月に実施した1000万円の義援金寄付に加え、被災地の復興を目的とする追加支援として「中央共同募金会」へ1000万円の支援金を寄付することを決定しました。

azbilグループといたしましては、今後とも被災地の方々の救援と被災地復興の支援を継続し、被災されましたお客さまの建物、工場、ライフライン等の早期復旧に向けて、グループをあげての業務を通じた対応を行ってまいります。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：高石／猪瀬 メール：publicity@azbil.com

電話：080-8752-2536 ・ 03-6810-1006

Press Release

湘南地域で連携し、車いすバスケットボールイベントを開催

ー 湘南ユナイテッドBC、アズビル山武財団、藤沢市との協働による地域貢献への取組み ー

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、2月10日、日本プロバスケットボール B3 リーグの湘南ユナイテッド BC（運営会社：株式会社湘南ユナイテッド藤沢 本社：神奈川県藤沢市藤沢 607 番地 1 代表取締役：小河静雄）のホームゲームにおいて、一般財団法人 アズビル山武財団（本部：神奈川県藤沢市川名 1-12-2 理事長：曾禰寛純）、および藤沢市（所在地：神奈川県藤沢市朝日町 1-1、市長：鈴木恒夫）とともに、車いすバスケットボールイベントを開催いたしました。

azbil グループでは、SDGs 社会貢献における目標を「地域に根差した社会貢献活動をすべての事業所において実施し、社員一人ひとりが参加」と定め、取組みを推進しています。湘南ユナイテッド BC が拠点とする茅ヶ崎、藤沢、寒川の 2 市 1 町には、当社の主要拠点があることから、同エリアにおける認知向上と地域貢献活動を通じた連携を行うために、昨年度より協賛を行っています。

本イベントは、「青少年の健全な育成」を掲げているアズビル山武財団*と藤沢市が連携して、市内の子供たちにプロ車いすバスケットボール選手とのふれあいの場を提供し、青少年の健全な育成に貢献するために開催いたしました。

当日は車いすバスケットボールの日本代表強化指定選手でもある網本麻里選手をお招きして、地元の子供たちと一緒に車いすバスケットボールを楽しむイベントをアズビルの社員ボランティアがサポートしました。また、当社社長の山本も子供たちと一緒に車いすバスケットボールのイベントに参加しました。子供たちは網本選手と交流しながら、車いすの試乗、鬼ごっこやシュート体験などを楽しみました。



網本選手や山本社長と交流する子供たち



車いすを使用したシュート体験

当社は azbil グループ理念である「人を中心としたオートメーション」の下、地元チームへの協賛を通じて、ステークホルダーの方々とのさらなる関係強化を図り、企業ブランド向上に取り組んでまいります。

*「アズビル山武財団」とは

オートメーションで新技術を担う研究者への助成をはじめ、青少年の健全な育成、教育機会の提供を目的に、アズビル創業 110 周年にあたる 2016 年に設立されました。これまでに学生の就学支援およびその家庭に対する助成や支援を、本部のある藤沢市を中心とした地元密着型で実施し、人々の喜びや達成感に満ちたしあわせの創造につなげてまいりました。

アズビル山武財団の詳細については、下記のサイトをご覧ください。

<https://azbilyamatake.or.jp>

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：高石／猪瀬 メール：publicity@azbil.com

電話：080-8752-2536 ・ 03-6810-1006

Press Release

第5回 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン 「環境サステナブル企業」に2年連続で選定

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内2-7-3 社長：山本清博）は、環境省が主催する「第5回 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門において、開示充実度が一定基準を満たしている企業として「環境サステナブル企業」に2年連続で選定されました。



「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」は、ESG 金融または環境・社会事業に積極的に取り組み、インパクトを与えた機関投資家、金融機関、仲介業者、企業等について、その先進的取り組み等を広く社会で共有し、ESG 金融の普及・拡大につなげることを目的として環境大臣が表彰するものです。

環境サステナブル企業部門では、重要な環境課題に関する「リスク・事業機会・戦略」「KPI」「ガバナンス」の開示充実度が一定の基準を満たしている企業を「環境サステナブル企業」として評価・選定しています。今年は当社を含め44社が選ばれました。

azbil グループは、地球環境とエネルギー課題解決への貢献を重要な経営課題の一つと捉え、自社における温室効果ガス（GHG）排出量削減とお客さまの現場における CO₂ 削減の両方に取り組んでいます。自社における温室効果ガス排出量削減については、2050 年に温室効果ガス排出を実質ゼロとする「2050 年温室効果ガス排出削減長期ビジョン」に基づき、脱炭素化に向けた方針・計画を策定し、公開しました。また、SBTi^{*1}による1.5℃目標の設定や、事業上の機会・リスクに関する定量開示を含め、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に沿ったガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標に関する開示を行っています。

さらに、お客さまの現場における CO₂ 削減^{*2}については、オートメーションにかかわる製品・サービス・ソリューションの提供を通じての CO₂ 削減に取り組んでおり、2030 年度には年間 340 万トン CO₂ の削減という目標を独自の SDGs 目標として設定し、その達成を目指しています。

azbil グループでは、今後もこれら環境やエネルギー課題への取り組みについて統合報告書「azbil レポート」やウェブサイトを通じて積極的に開示するとともに、地域社会の一員として多様なステークホルダーと連携し、自らの環境への取り組みにも反映します。

azbil グループは「人を中心としたオートメーション」のグループ理念の下、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長を目指し、これからも取組みを進めてまいります。

【関連ページ】

環境省報道発表

https://www.env.go.jp/press/press_02775.html

azbil グループの環境への取組み

<https://www.azbil.com/jp/csr/basic/environment/index.html>

azbil レポート 2023

<https://www.azbil.com/jp/ir/library/annual/index.html>

*1 SBTi (Science Based Targets Initiative)

CDP、国連グローバルコンパクト、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）が共同で設立した、企業のCO₂排出量削減目標が科学的な根拠と整合したものであることを認定する国際的なイニシアチブ。

*2お客さまの現場における CO₂ 削減

azbil グループは、SDGs 目標として独自の4つの基本目標（Ⅰ 環境・エネルギー、Ⅱ 新オートメーション、Ⅲ サプライチェーン・社会的責任、Ⅳ 健幸経営・学習する企業体）と具体的なターゲット・指標を設定、その着実な実行とともに継続的な見直し・水準の向上に向けた取組みを実施しています。お客さまの現場における CO₂ 削減を含め温室効果ガス（GHG）排出量削減に関するターゲット、指標としては以下を設定しています。なお、2023年6月、すべてのCO₂ 排出量（スコープ1+2+3）を対象とした2050年のネットゼロ目標設定に向け、2年以内の申請について SBTi にコミットメントレターを提出しました。

基本目標Ⅰ 環境・エネルギー（エネルギー課題の解決に関する2030年度目標）

- ・お客さまの現場における CO₂ 削減効果目標：340 万トン CO₂／年
- ・事業活動に伴う温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1+2）55%削減（2017年基準）
- ・サプライチェーン全体の GHG 排出量（スコープ3）20%削減（2017年基準）

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 広報グループ 担当：猪瀬／高石 メール：publicity@azbil.com

電話：090-9154-4793・03-6810-1006

Press Release

アズビル、CDP「サプライヤーエンゲージメント評価」にて 最高評価の「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に3年連続で選定

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内2-7-3 社長：山本清博）は、国際環境非営利団体であるCDPより、「サプライヤーエンゲージメント評価」において最高評価である「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に3年連続で選定されました。



「サプライヤーエンゲージメント評価」は、気候変動課題に対して企業がどのように効果的にサプライヤーと協働しているかについて、CDP気候変動質問書のガバナンス、目標、スコープ3^{*1}排出量、バリューチェーンとのエンゲージメントの4つのカテゴリーにおける特に関連性が高い質問への回答をスコアリングし、評価するものです。

azbil グループは、事業を通じてお客さまの現場での温室効果ガス排出量削減に取り組むとともに、自らの企業活動においても、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量（スコープ3）の削減を独自のSDGs目標とするなど積極的に取り組んでおり、こうした活動が評価されました。

■azbil グループの気候変動への取り組み

2050年に自らの事業活動に伴う温室効果ガスの排出量（スコープ1+2^{*1}）を実質ゼロとする方針・計画の策定・公開を、「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」に基づき実施しております。2023年はこれをさらに推し進め、すべての温室効果ガス排出量（スコープ1+2+3）を対象とした2050年ネットゼロ目標設定に向け、2年以内の申請についてSBTi^{*2}にコミットメントレターを提出しました。

2022年度の事業活動に伴う温室効果ガス排出量（スコープ1+2）は2017年度比36%削減（2030年度目標：2017年基準55%削減）、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量（スコープ3）は2017年度比8%削減（2030年度目標：2017年基準20%削減）となりました。今後はさらなる改善に向けてグループ横断的な取組みを推進し、サプライヤーとの連携強化を進めてまいります。

このほか、環境統合型経営^{*3}の考えの下、当社のシステム・機器を活用した省エネルギーの推進など様々な施策に取り組むとともに、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に沿った、機会・リスクに関する定量情報を含む開示を行っています。また、azbil グループならではの取り組みとして、製品・サービス・ソリューションの提供を通じて、お客さまの現場における CO₂ 削減^{*4}に取り組んでおり、2030 年には年間 340 万トンの CO₂ 削減を目指しています。

azbil グループは「人を中心としたオートメーション」のグループ理念の下、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展、企業価値の持続的な向上に取り組んでまいります。

***1 スコープ**

スコープ 1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
スコープ 2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
スコープ 3：事業者の活動に関連する他社の排出（スコープ 1、スコープ 2 以外の間接排出）

***2 SBTi（Science Based Targets initiative）**

CDP、国連グローバルコンパクト、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）が共同で設立した、企業の CO₂ 排出量削減目標が科学的な根拠と整合したものであることを認定する国際的なイニシアチブ。

***3 環境統合型経営**

脱炭素化・資源循環・生物多様性保全などの幅広い環境活動が統合的に事業に取り込まれた経営

***4 お客さまの現場における CO₂ 削減**

azbil グループは、SDGs 目標として独自の 4 つの基本目標（Ⅰ 環境・エネルギー、Ⅱ 新オートメーション、Ⅲ サプライチェーン・社会的責任、Ⅳ 健幸経営・学習する企業体）と具体的なターゲット・指標を設定、その着実な実行とともに継続的な見直し・水準の向上に向けた取り組みを実施しています。お客さまの現場における CO₂ 削減を含め温室効果ガス（GHG）排出量削減に関するターゲット、指標としては以下を設定しています。

基本目標Ⅰ 環境・エネルギー（エネルギー課題の解決に関する 2030 年度目標）

- お客さまの現場における CO₂ 削減効果目標：340 万トン CO₂/年
- 事業活動に伴う GHG 排出量（スコープ 1+2）55%削減（2017 年基準）
[2021 年 8 月に SBTi による 1.5℃目標として再認定]
- サプライチェーン全体の GHG 排出量（スコープ 3）20%削減（2017 年基準）

[CDP について]

企業や自治体を対象とした世界的な環境情報開示システムを運営する国際環境非営利団体。2000 年に設立され、現在では 136 兆米ドル以上の資産を保有する 740 を超える署名金融機関と協働し、資本市場と企業の調達活動を介して、企業に環境情報開示、温室効果ガス排出削減、水資源保護、森林保護を働きかけている。

<https://japan.cdp.net/>

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：高石、猪瀬 メール：publicity@azbil.com

電話：080-8752-2536 ・ 03-6810-1006

Press Release

健康経営優良法人 2024（ホワイト 500）認定 － 「人を中心とした」の考え方に基づく健幸経営を推進 －

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、経済産業省が実施した令和 5 年度健康経営調査において、「健康経営優良法人 2024（大規模法人部門（ホワイト 500）」に認定されました。アズビルは 2018 年から 7 年連続で「健康経営優良法人」の認定を受けており、今年度も昨年に引続き上位 500 法人のみが認定される『ホワイト 500』に認定されました。

健康経営優良法人は、地域の健康課題に即した取組みや日本健康会議が進める健康増進の取組みを基に、特に優良な健康経営を実践している企業を顕彰する制度です。

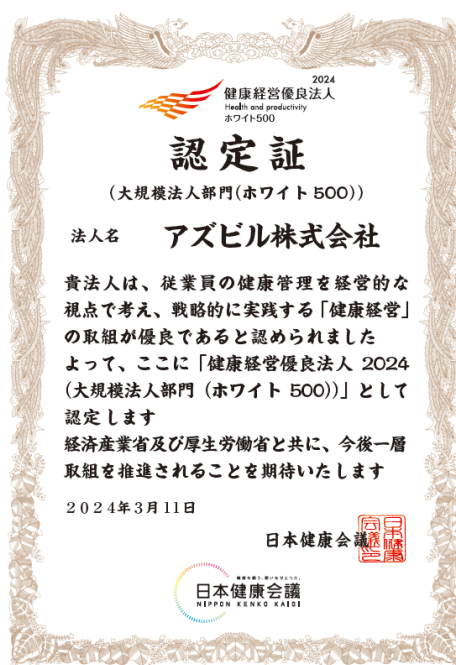


azbil グループは、2019 年 7 月に「azbil グループ健幸宣言*」を制定し、総労働時間の削減やハラスメント防止といった職場環境改善などの「働き方改革」、一人ひとりの個性を尊重し、その特徴を活かす「ダイバーシティ推進」などの施策を展開しています。これら社員が健康で生き活きと仕事に取り組んでいけるようにするための総合的な取組みを「健幸経営」と定義し、人を重視した経営を進めています。azbil グループとして設定する独自の SDGs 目標においても、2030 年に向けて「azbil グループで働くことに満足している社員の比率 65%以上」と「一年間を通じて成長を実感する社員の比率 65%以上」とすることを掲げています。

健幸経営の取組みの一つである「働き方改革」は、これまでの業務効率向上の取組みに加え、様々な取組みにより「働きの創造」へと発展させています。「働きの創造」では、在宅勤務と出社を組み合わせるハイブリッド勤務に適したオフィスにリニューアルをするなどの「新しい働き方」や「新しいオフィス環境」の構築、「DX 活用の業務改革」を推進しています。経営層と社員、社員同士が語り合える環境づくりやメンター制度、短期の他部署へのインターン制度など、社員の well-being とエンゲージメントを高める様々な強化策も進めています。

「ダイバーシティ推進」の取り組みでは、育児・介護等のライフイベントに応じた多様な働き方の拡大を目指し、性別や年齢、国籍等にとらわれず、多様な背景を持つ社員一人ひとりが互いに個性を尊重し、能力を発揮することが成長の原動力と考えています。すべての社員が継続して働きやすい職場となるよう環境整備を進め、働きがい向上させるという行動計画を策定し、実行しています。

創業当初より azbil グループでは、人的資本は価値を創出する重要な財である「人財」と捉え、社員が働きやすい環境を整備するとともに、「人材から人財」へと、育成を通じて人的資本強化を進めています。能力や特性などのタレントは「財」であり、タレントを有し、価値を創出する人材や集団を「人財」と捉え、これからも「“人を中心とした”の考え方に基づく健幸経営」を推進し、社員の健康と幸せに寄与し、健全なる企業としての社会的責任を果たしてまいります。



*「健康経営」はNPO 法人健康経営研究会の商標です。

*azbil グループ健幸宣言（健康で幸せを目指すため「康」の字を「幸」に替えています）

健康で幸せ、生き活きとした「働きの場と人」を創る

azbil グループは、社員ひとりひとりの健康が企業活動の重要な基盤であると考え、会社で働くすべての人々が安心・安全で、快適に、生き活きと、自分らしく健やかに働き、それぞれが持つ多様な能力を発揮し、公私ともに充実した人生を送ることが、生産性や業績の向上、イノベーション、社会への貢献につながると考えています。健幸な「働きの場と人」を創るために、会社とそこで働く社員が協働し、快適で働きやすい職場環境づくり、心身の健康づくりに積極的に取り組むことを宣言します。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：高石、猪瀬 メール：publicity@azbil.com

電話：080-8752-2536 ・ 03-6810-1006

Press Release

アズビル山武財団が京都府京丹波町と包括連携協定を締結 ー 青少年の未来を支える環境づくりを支援 ー

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内2-7-3 社長：山本清博）が設立した一般財団法人アズビル山武財団*（本部：神奈川県藤沢市川名1-12-2 理事長：曾禰寛純）は、このたび京都府京丹波町（京都府船井郡京丹波町蒲生蒲生野487番地1 町長：畠中源一）の地域社会の発展と人材の育成を目的とする包括連携協定を締結したことをお知らせします。

2024年4月16日、京都府京丹波町役場にて、アズビル山武財団 曾禰寛純理事長と京丹波町 畠中源一町長により本協定の締結式が執り行われました。

京丹波町では地元の企業や学校などと提携し、青少年の成長につながる課題について未来志向で検討し、地域を活性化する産官学連携の取組みを進めています。このたびの協定では文化・教育の振興、子どもの健全育成や環境保全にかかわる支援を財団が行うことで、青少年の未来を支える環境づくりに取り組みます。これは、青少年の健全な育成、教育機会の提供を目的とする「アズビル山武財団」の支援趣旨に合致するものであり、加えて本活動では京丹波町に所在するアズビル京都株式会社（本社：京都府船井郡京丹波町鎌谷下一ノ谷1番地3：社長 石井寿一）も活動の実施に連携することとしており、azbil グループのSDGs 目標の一つである地域社会への貢献をグループ一丸となってさらに推進してまいります。



畠中町長（左）と握手を交わす曾禰理事長（右）

当社は azbil グループ理念である「人を中心としたオートメーション」の下、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長を目指し、今後もあらゆるステークホルダーとの長期にわたる信頼関係を構築してまいります。

*「アズビル山武財団」とは

オートメーションで新技術を担う研究者への助成をはじめ、青少年の健全な育成、教育機会の提供を目的に、アズビル創業 110 周年にあたる 2016 年に設立されました。これまでに学生の就学支援およびその家庭に対する助成や支援を、本部のある藤沢市を中心とした地元密着型で実施し、人々の喜びや達成感に満ちたしあわせの創造につなげてまいりました。

2024 年度より SDGs を目的とした支援を WWF ジャパン（公益財団法人世界自然保護基金ジャパン）等を実施するなど活動を広げています。

アズビル山武財団の詳細については、下記のサイトをご覧ください。

<https://azbilyamatake.or.jp>

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：高石、猪瀬 メール：publicity@azbil.com

電話：080-8752-2536 ・ 03-6810-1006

Press Release

台湾東部沖地震への救援金の拠出について

このたびの「台湾東部沖地震」でお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げるとともに、被災された方々にお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、azbil グループを代表して、これらの災害に対する被災地の方々の救援と被災地復興の救援金として「日本赤十字社」へ 300 万円を寄付することを決定しました。

azbil グループといたしましては、今後とも被災地の方々の救援と被災地復興の支援を継続し、被災されましたお客さまの建物、工場、ライフライン等の早期復旧に向けて、グループをあげての業務を通じた対応を行ってまいります。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：高石／猪瀬 メール：publicity@azbil.com

電話：080-8752-2536 ・ 03-6810-1006

Press Release

アズビル山武フレンドリー、厚生労働省の「もにす認定」を取得

－ 「健幸経営」を追求し、障がい者の活躍を推進 －

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、azbil グループの特例子会社*であるアズビル山武フレンドリー株式会社（本社：神奈川県藤沢市川名 1-12-2 社長：大塚靖夫）が 2024 年 4 月 15 日付で厚生労働省 神奈川労働局から「障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度（以下、もにす認定）」を取得したことをお知らせします。

「もにす認定制度」とは、障がい者の雇用の促進や安定に関する取組みなどが優良な中小事業主を、厚生労働大臣が認定する制度です。認定企業の取組み状況を障がい者雇用のロールモデルとして公表し参考事例とすることで、地域における障がい者雇用のさらなる進展が期待されています。



アズビル山武フレンドリーは、1998 年に知的障がい者の就業の機会と、仕事を通じた自己成長の場を提供することを目的に、アズビル株式会社（当時、株式会社 山武）の特例子会社として創業しました。担当する業務は事業所内の整理、清掃業務から生産ラインの補助作業や精密加工、実験データの記録支援、azbil グループの PR 誌や請求書等の封入・発送など多岐にわたっています。

今回の「もにす認定」にあたり、認定項目基準を満たしていることに加え以下の取組みや実績が評価されました。

- ・障がい者社員のキャリア形成に関する実績
- ・障がい者職業生活相談員資格を持つ指導スタッフによる業務指導、生活指導の実施
- ・積極的な障がい者の職場実習受入れや、企業や行政・教育・福祉機関からの障がい者雇用に関する見学受入れ

さらに、地元企業や特別支援学級などを対象に、作業現場の見学会や講演会などを開催し、そのノウハウを広く社会に提供しています。今後も地域の福祉施設や学校、企業との連携により障がい者雇用を拡大し、地域に貢献することを目指します。



藤沢公共職業安定所 所長（左）から認定通知書を授与される
アズビル山武フレンドリー株式会社 大塚社長（右）

azbil グループは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念の下、社員がそれぞれの個性を生かして働き、社会に貢献することのできる職場環境づくりを継続してまいります。

■厚生労働省 障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度（もにす認定制度）

<https://www.mhlw.go.jp/stf/monisu.html>

■神奈川県労働局 プレスリリース（2024年4月15日）

https://jsite.mhlw.go.jp/kanagawa-roudoukyoku/home/houdou/monisu2024_01.html

*特例子会社：企業などが障がい者の雇用促進を目的に設立する子会社のこと。

*掲載されている情報は、発表日現在のものです。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：猪瀬／高石 メール：publicity@azbil.com

電話：03-6810-1006